

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)					
会計	国民健康保険事業特別会計	項01 総務管理費	目101 一般管理費						
事業名	03 国民健康保険事務費	所管部課		健康福祉部 保険年金課					
決算額	13,220,277	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債	市債	一般財源
	287,000	1,235,022							11,988,255
事業の目的	国民健康保険の運営に要する事務費です。事業の目的と予算執行の理由(以下この会計において「事業の目的等」という。)は、①関係事務を適正かつ円滑に執行できること、②効率化によって関係事務の適正執行に必要な総コストを削減することです。								
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック医薬品への切替による医療費の抑制をめざし、7月と12月の2回、合計で抽出被保険者延860人に対して「差額通知」を送付しました。 (参考)平成26年7月毎月の差額通知による成果(直近最新データ) ① 通知対象者数・・・559人 ② 通知対象者中、6か月後、7月以降に切替えられたことが確認できた人の率・・・19.6%(県平均20.9%) ③ 6ヶ月間で確認されたと推計される減額(保険者負担ベース)・・・175千円 ④ 取組効果額(0175千円) - 50千円(作成手数料+郵送料) = 125千円 								
事業の業績	<ul style="list-style-type: none"> ・保険制度が複雑化する中、市民からの問合せにスムーズに対応できるよう「保険年金相談員」を専任雇用して(H23～)満足度の向上に努めています。 								
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費 25,850 ・事務用消耗品(制度バリエーション、配布用保険証カ、ト等) 176,972 ・事務用印刷物(各種証様式、制度バリエーション、封筒等) 165,204 ・保険証書発送・返送郵便代、バリエーション通知その他一般事務郵便代 3,193,333 ・国民健康保険事務費、バリエーション通知作成その他電算処理手数料 8,968,220 ・国民健康保険データベース・スマートフォンアプリ経費負担金 430,890 ・その他負担金(近畿都市国保連協、国保中央会による保健事業支援等へのルール負担、研修参加) 189,000 70,808 								

《参考事項》国民健康保険被保険者及び加入世帯の状況

区分	単位		平成26年度	平成27年度	増減
	世帯数	人口			
住居(外国人(年度末)	世帯	19,014	19,166	0.8%	0.8%
加入状況(年度末)	世帯数	50,768	50,756	△0.0%	△0.0%
	被保険者数	6,335	6,237	△1.5%	△1.5%
加入率(年度末)	世帯数	11,012	10,845	△1.5%	△1.5%
	被保険者数	33,32	32,54	△2.3%	△2.3%
被保険者内訳(年度末)	一般	10,277	10,359	0.8%	0.8%
	うち高齢受給者	2,400	2,172	△9.5%	△9.5%
退職	うち前期高齢者	4,999	5,059	1.2%	1.2%
	うち未就労児	331	334	0.9%	0.9%
うち未就労児	人	735	486	△33.9%	△33.9%
うち未就労児	人	1	1	0.0%	0.0%

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)					
会計	国民健康保険事業特別会計	項01 総務管理費	目102 連合会負担金						
事業名	01 国民連合会負担金	所管部課		健康福祉部 保険年金課					
決算額	22,172,285	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債	市債	一般財源
	22,172,285								22,172,285
事業の目的	<p>国民健康保険のレセプトの審査支払等を担っている法定の法人です。市町が独自で実施できないこれらの事務を全県で行うため、各県ごとに国保保険者が設置されています。遊覧の場合は法の規定により全県者が参画してその運営経費を負担しなければなりません。この事業の目的等は、①国民連合会の運営費用を負担すること、主務の審査支払業務が適正に実施されること、②市町の適正化等に関すること、③市単独でそれら事業を実施した際より総コストベースで効率化を図ることです。</p>								
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ・審査支払業務等が適正に実施されました。(事業費「医療費請求審査支払手数料」参照) ・市町職員に向けた研修が順次実施され、本市職員も参加しスキルを向上させました。 ・特定健康診査等の県内統一実施に係る事務の調整機関としての役割が適正に果たされました。 ・その他の国民健康保険事業の費用適正化に関わり、県内市町国保保険者の負担による共同事業(①バリエーション通知事業、レセプト二次点検事業、第三者行為請求業務等)が実施され、コストの効率化が図られた他、制度変更等県内保険者の意見調整も適正に実施されました。 								
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・次の基準により、負担金を拠出しました。 								

- ・被保険者割 ②28円×「前年度平均被保険者数11,318人」=316,904円
- ・事務費割 「国保事務基準財政需要額」×5%=1,700,381円
- ・保険者平等割 定額 200,000円

国民健康保険事業特別会計				(単位:円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 職課徴収費	目	01 職課徴収費		
予算	款 01 総務費	項	02 徴税費	項	01 徴税費		
事業名	01 国民健康保険税徴収事業費	所管部課	総務部 税務課				
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,305,299	1,015,000	405,560					1,884,739
事業の目的							
国民健康保険税を賦課徴収するための事務経費を計上しました。							
主な成果							
国民健康保険税について、適正な賦課徴収事務を実施しました。							
事業の実績							
国民健康保険税の賦課徴収に必要な経費を支出しました。主なものとしては、納税通知書・納付書等の印刷代及び郵送料などです。							
				<ul style="list-style-type: none"> 納付書、証明書用紙、通知書等印刷代 371,520 郵便代(納税通知書・納付書等郵送料) 1,509,822 窓口収納事務・口座振替収納事務等手数料 1,395,138 			
平成27年度国民健康保険税収入実績							
	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率 (%)			
現年度分	1,140,578,400	1,081,670,786	0	94.84			
一般被保険者分	1,063,937,374	1,005,313,726	0	94.54			
退職被保険者分	77,241,026	76,357,060	0	98.86			
滞納繰越分計	265,170,261	37,238,076	24,573,344	14.04			
一般被保険者分	254,029,069	34,587,116	24,331,940	13.62			
退職被保険者分	11,141,192	2,650,960	241,404	23.79			
合計	1,405,748,661	1,118,908,862	24,573,344	79.60			

国民健康保険事業特別会計				(単位:円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	03 運営協議会費	目	01 運営協議会費		
予算	款 01 総務費	項	03 運営協議会費	項	01 運営協議会費		
事業名	01 国民健康保険協議会運営費	所管部課	健康福祉部 保険年金課				
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
47,400							47,400
事業の目的							
国民健康保険法及び野州市国民健康保険条例で設置が定められた、市の附属機関です。この事業の目的等は、保険料や財政運営、保健事業のあり方などの重要事項に関わっての職員給与や被保険者代表等の意見を聴取し、事業運営に役立てることです。							
主な成果							
<ul style="list-style-type: none"> 予算・事業計画案、決算・実績に係る審議を願い、原案通りの承認を得ました。 次年度についての税率設定について審議願い、現行のまま据え置く市の原案を妥当とする審議がなされました。 次年度の国民健康保険で実施する政策的な保健事業の市案について、審議をいただきました。 							
事業の実績							
国民健康保険運営協議会委員報酬 湯茶 45,000							
国民健康保険運営協議会 会議費 2,400							
《開催状況》							
開催日時	出席委員数	主な議題					
平成27年8月6日	8人/10人	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度国民健康保険事業特別会計の決算状況について 平成27年度以降の国保財政状況の見直しについて 平成28年度の国民健康保険税率の改定の検討について 国民健康保険都道府県化の動向等について 平成27年度 保健事業にかかるとる事業実施(予定)について 					
平成28年1月21日	9人/10人	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度医療費の状況等について(決算の見込等) 平成28年度国民健康保険特別会計の予算案について 国民健康保険都道府県化の動向等について 保健事業実施計画(ターゲットヘルス計画)パブリックコメントの実施について 					

国民健康保険事業特別会計			
予算	款 02 保険給付費	項 01 療養諸費	目 01 一般被保険者療養給付費
事業名	01 一般被保険者療養給付費		健康福祉部 保険年金課
決算額			
国民健康保険		財源内訳	
国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
553,542,482	97,641,445		2,056,912,559
2,708,096,460			0

事業の目的
国民健康保険に加入する被保険者（退職被保険者除く）が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。
この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を、必要とする被保険者が遅滞・適滞なく受けられるようにすることです。

主な成果

・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。（一般被保険者全体）

年度	受診率				1件当り費用額				
	入院	入院外	歯科	入院	入院外	歯科	入院	入院外	歯科
平成26年度	24.42%	31.10%	184.98%	581,030	13,524	12,064			
平成27年度	23.04%	19.27%	193.31%	551,505	13,842	12,272			
増減	△1.38%	△1.83%	△8.67%	△29,525	△318	△208			

事業の実績

《給付関係指標》

区分	平成27年度				平成26年度			
	件数(件)	日数(日)	費用額(円)	受診率	件数(件)	日数(日)	費用額(円)	受診率
0歳～5歳	入院	1,051	19,960	555,994,044	19.63%	529,014	522,976	19.01%
	入院外	31,900	49,203	459,556,625	95.70%	14,406	590,900	14.348
	歯科	7,009	13,939	91,458,890	49.66%	11,864	137,669	11.657
	調剤	18,054		221,047,345		12,244		11.676
6歳～7歳	食事療養費	450		35,704,864				
	訪問看護	59,164	2,170	22,902,650		50,895	49,188	
	計	60,614	2,170	58,607,514		51,449	99,188	
	入院	1,343	17,399	764,309,390	26.66%	569,106	503,368	23.003
8歳～14歳	入院外	64,437	104,297	873,924,860	479.27%	13,562	1,371,111	620,860
	歯科	12,380	22,999	155,079,510	245.78%	12,527	296,926	13,323
	調剤	32,819		473,548,994		14,429		12,705
	食事療養費	59		30,466,134				
15歳～64歳	訪問看護	111,038	144,976	2,300,280,598		50,039	47,577	
	計	112,187	144,976	2,300,280,598		20,716	21,746	
	入院	2,394	37,359	1,320,303,434	23.04%	551,505	24,422	581,030
	入院外	96,337	153,500	1,333,481,385	97.03%	13,842	81,921%	13,524
全体	歯科	20,889	36,938	246,538,939	193.31%	12,272	194,939	12,064
	調剤	50,873		694,595,739		13,654		12,332
	食事療養費	509	2,451	66,170,998				
	訪問看護	170,202	230,248	3,686,944,906		50,796	48,857	
計	171,711	232,699	3,753,115,904		21,662	22,187		

※「受診率」は3月～2月の月末の各被保険者の平均数で除した率

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計			
予算	款 02 保険給付費	項 01 療養諸費	目 02 退職被保険者等療養給付費
事業名	01 退職被保険者等療養給付費		健康福祉部 保険年金課
決算額			
国民健康保険		財源内訳	
国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
159,473,084			32,550,383
159,473,084			126,922,701

事業の目的
国民健康保険に加入する退職被保険者（若し厚生年金等の受給者とその被扶養者で64歳以下の方）が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。
この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を、必要とする被保険者が遅滞・適滞なく受けられるようにすることです。

主な成果

・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。

一人相対給付額	平成26年度		平成27年度	
	263,262円		259,306円	伸び率
注	年間給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。			

事業の実績

《給付関係指標》

区分	平成26年度		平成27年度	
	給付額	被保険者数	給付額	被保険者数
0歳～5歳	223,772,292円	850人	159,473,084円	△28.73%
6歳～7歳	263,262円	269,306人	259,306円	△1.50%
8歳～14歳	263,262円	269,306人	259,306円	△1.50%

*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額

国民健康保険事業特別会計 (単位:円)

会計	国民健康保険事業特別会計		
予算	款 02 保険給付費	項 01 療養給費	目 03 一般被保険者療養費
事業名	01 一般被保険者療養費支給事業費		健康福祉部 保険年金課
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
34,618,106	7,076,036	1,160,995	26,381,075
事業の目的	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
			0

一般被保険者について、保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や、柔道整復師での受療、医師の指示に基づくハリ・マッサージ、コルセット等の補具の装着の費用を支給する費用です。
この事業の目的は、上記のような給付を、必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。

主な成果

・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。

一人相当給付額	平成26年度	平成27年度	伸び率
	3,404円	3,332円	△ 2.12%

*注 年間給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。

事業の実績

《給付関係指標》

給付額	平成26年度	平成27年度	伸び率
	35,111,630円	34,627,751円	△ 1.38%
被保険者数	10,314人	10,392人	0.76%
一人相当給付額	3,404円	3,332円	△ 2.12%

*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者給付金を差し引いた額

国民健康保険事業特別会計 (単位:円)

会計	国民健康保険事業特別会計		
予算	款 02 保険給付費	項 01 療養給費	目 03 一般被保険者療養費
事業名	01 一般被保険者療養費支給事業費		健康福祉部 保険年金課
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
155,246			153,700
事業の目的	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
			1,546

70歳～74歳までの上位所得でない人の窓口負担は本則2割ですが、国の特別措置により、1割に据置かれています。この差額の1割は、保険からの給付ではなく、国が費用を負担することになっていきます。補装具など償還払いの療養費を受給する場合も自己負担は1割ですが、保険(療養費)から給付できるのは法定の8割のため、差額の1割をこの給付額から支出するものです。この事業の目的は、当該年齢の該当者の医療費の自己負担を低く抑えることで、上記の給付を、必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。

主な成果

・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。

一人相当給付額	平成26年度	平成27年度	伸び率
	181,792円	155,246円	△ 14.60%

*「給付額」は当該歳出科目の支出済額

事業の実績

《給付関係指標》

給付額	平成26年度	平成27年度	伸び率
	181,792円	155,246円	△ 14.60%

*「給付額」は当該歳出科目の支出済額

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	04	退職被保険者等療養費	目	04	退職被保険者等療養費
予算	款02 保険給付費	項	01	療養諸費	目	04	健康福祉部 保険年金課
事業名	01 退職被保険者等療養費支給事業費	所管部課	健康福祉部 保険年金課				
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,264,255					462,160		1,802,095

事業の目的
退職被保険者について、保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や、柔道整復師での受療、医師の指示に基づくハリ・マッサージ、コルセット等の補具の装着の費用を支給する費用です。
この事業の目的は、上記のような給付を、必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。

主な成果

- ・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。

一人相当給付額	平成26年度	平成27年度	伸び率
	2,841円	3,666円	29.06%

*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。

事業の実績

《給付関係指標》

給付額	平成26年度	平成27年度	伸び率
	2,414,427円	2,254,610円	△6.62%
被保険者数	850人	615人	△27.65%
一人相当給付額	2,841円	3,666円	29.06%

*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	05	審査支払手数料	目	05	審査支払手数料
予算	款02 保険給付費	項	01	療養諸費	目	05	健康福祉部 保険年金課
事業名	01 医療費請求審査支払手数料	所管部課	健康福祉部 保険年金課				
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
8,342,963							8,342,963

事業の目的
保険医療機関で診療等を受けられた場合、医療機関からは保険負担分の請求明細として「レセプト」が国保等の保険機関に宛てて発行されます。これらの内容の審査は、各県の国保連に事務局を置く診療報酬審査委員会で行われ、また金額の集計・請求・支払は当該国保連合会でされます。この手数料は、審査に要する費用を1枚当たりの単価×枚数で国保連合会に支払われます。
この事業の目的等は、①審査・支払が公正に実施されること、市町国保の給付の適正化を図ること、②給付の野物化により、被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び③単価でそれら事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。

主な成果

- ・滞りなく審査・支払い業務が執行されました。
- ・国保連合会で単価の適正化が行われ、平成22年度まで@48円、平成23年度～@47円、平成24年度～@46円、平成27年度～@44円となっています。

事業の実績

《審査件数及び手数料単価》

審査件数(件)	支払手数料額
180,458	審査支払手数料(円)
	①×②×③ 単価④
	44.00 8,220,256 0.68 122,707

国民健康保険事業特別会計				(単位:円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	02 高額療養費	目	02 高額療養費	健康福祉部	保険年金課
予算	02 保険給付費	項	02 高額療養費	項	02 高額療養費	健康福祉部	保険年金課
事業名	01 一般被保険者高額療養費給付金	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課
決算額		財 源 内 訳					
国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源
22,390,840					4,557,983		17,772,857
事業の目的							

退職被保険者が高額な医療を受け、国保世帯の自己負担金が一一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円とされていますが、低所得者や多数該当者にはより低い設定がされています。また、事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの請求で済みます。高額療養費(現物払い分)として、野洲市国保から医療機関に支払をします。この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする保険給付を滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。

主な成果

・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。

一人相当給付額	平成26年度	平成27年度	伸び率
	40,421円	36,310円	△10.17%

*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。

事業の実績

《給付関係指標》

給付額	平成26年度	平成27年度	伸び率
	34,358,176円	22,330,840円	△35.01%
被保険者数	850人	615人	△27.65%
一人相当給付額	40,421円	36,310円	△10.17%

*「被保険者数」は、3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額

国民健康保険事業特別会計				(単位:円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 一般被保険者高額療養費	目	01 一般被保険者高額療養費	健康福祉部	保険年金課
予算	02 保険給付費	項	02 高額療養費	項	02 高額療養費	健康福祉部	保険年金課
事業名	01 一般被保険者高額療養費給付金	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課
決算額		財 源 内 訳					
国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	その他	市債	一般財源
350,147,995	71,571,229	12,624,722			265,952,044		0
事業の目的							

一般被保険者が高額な医療を受け、国保世帯の自己負担金が一一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円とされていますが、低所得者や多数該当者にはより低い設定がされています。また、事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの請求で済みます。高額療養費(現物払い分)として、野洲市国保から医療機関に支払をします。この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする保険給付を滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。

主な成果

・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。(一般被保険者全体)

一人相当給付額	65歳～74歳	全体
平成26年度	44,400円	34,020円
平成27年度	25,540円	33,929円
伸び率	△33.35%	△1.30%

*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。

事業の実績

《給付関係指標》

区分	平成27年度		平成26年度	
	件数(件)	給付額(円)	1人相当給付額(円)	1人相当給付額(円)
0歳～64歳	1,428	156,128,178	28,950	25,540
65歳～74歳	4,019	193,812,385	39,385	44,400
全体	5,447	349,940,563	33,929	34,020

*「1人相当給付額」は3月～2月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均で除した率
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額

国民健康保険事業特別会計				(単位:円)											
会計	予算	款	項	目	所管部課										
国民健康保険事業特別会計	02 保険給付費	02 高額療養費	03 一般被保険者高額介護合算療養費	健康福祉部	保険年金課										
事業名	01 一般被保険者高額介護合算療養費			所管部課											
決算額				財源内訳											
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
311,591							311,591								
事業の目的															
<p>一般被保険者について、医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がいる場合、国保と介護保険の年間の自己負担額（限度額適用後）を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を還付する制度です。所管区分「一般」とされる課税世帯で年額67万円が基準額とされています。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の医療費と介護費用の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする医療給付・介護給付を滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>															
主な成果															
<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>一件当り給付額</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>伸び率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20,533円</td> <td>34,621円</td> <td>68.61%</td> </tr> </table>								一件当り給付額	平成26年度	平成27年度	伸び率		20,533円	34,621円	68.61%
一件当り給付額	平成26年度	平成27年度	伸び率												
	20,533円	34,621円	68.61%												
事業の実績															
《給付関係指標》															
給付額	平成26年度	平成27年度	伸び率												
	102,665円	311,591円	203.50%												
件数	5件	9件	80.00%												
一件当り給付額	20,533円	34,621円	68.61%												
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額															

国民健康保険事業特別会計				(単位:円)											
会計	予算	款	項	目	所管部課										
国民健康保険事業特別会計	02 保険給付費	04 出産育児諸費	01 出産育児一時金	健康福祉部	保険年金課										
事業名	01 出産育児諸費事業費			所管部課											
決算額				財源内訳											
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
16,318,000							16,318,000								
事業の目的															
<p>国保に加入している被保険者が出産した場合、1児につき42万円を支給する制度です。本則分39万円に、産科医療補償制度に加入している産院での出産に対しては、その負担分の補填として+3万円を支給（ほとんどが該当）します。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の出産や育児に係る経済的負担を軽減することで、①安全な出産と育児が滞滞・遺漏なくできるようにすること、②出産しよとする意思を喚起する（少子化対策）ことです。</p>															
主な成果															
<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>給付件数</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>伸び率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>33件</td> <td>39件</td> <td>18.18%</td> </tr> </table>								給付件数	平成26年度	平成27年度	伸び率		33件	39件	18.18%
給付件数	平成26年度	平成27年度	伸び率												
	33件	39件	18.18%												
事業の実績															
《給付関係指標》															
給付額	平成26年度	平成27年度	伸び率												
	13,800,000円	16,318,000円	18.25%												
件数	33件	39件	18.18%												
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額															

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)																	
会計	国民健康保険事業特別会計	目	02 保険給付費	項	05 葬祭諸費	目	01 葬祭費														
事業名	01 葬祭諸費事業費	所管部課	健康福祉部 保険年金課																		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	その他														
3,350,000							一般財源														
事業の目的	<p>国保加入者が死亡した場合、その葬送を執り行った人に対して5万円を支給します。 この事業の目的等は、被保険者の葬祭に係る経済的負担を軽減することで、衛生的な葬祭が滞りなく実施できるようにすることです。</p>																				
主な成果	<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>給付件数</td> <td>平成26年度</td> <td>70件</td> <td>平成27年度</td> <td>67件</td> <td>伸び率</td> <td>△ 4.29%</td> </tr> </table>							給付件数	平成26年度	70件	平成27年度	67件	伸び率	△ 4.29%							
給付件数	平成26年度	70件	平成27年度	67件	伸び率	△ 4.29%															
事業の実績	<p>《給付関係指標》</p> <table border="1"> <tr> <td>給付額</td> <td>平成26年度</td> <td>3,500,000円</td> <td>平成27年度</td> <td>3,350,000円</td> <td>伸び率</td> <td>△ 4.29%</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td></td> <td>70件</td> <td></td> <td>67件</td> <td></td> <td>△ 4.29%</td> </tr> </table>							給付額	平成26年度	3,500,000円	平成27年度	3,350,000円	伸び率	△ 4.29%	件数		70件		67件		△ 4.29%
給付額	平成26年度	3,500,000円	平成27年度	3,350,000円	伸び率	△ 4.29%															
件数		70件		67件		△ 4.29%															

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)															
会計	国民健康保険事業特別会計	目	02 出産育児諸費	項	04 出産育児諸費	目	02 支払事務手数料												
事業名	01 出産育児一時金支払事務手数料	所管部課	健康福祉部 保険年金課																
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	その他												
7,980							一般財源												
事業の目的	<p>出産育児一時金は、平成21年度から従来の申請に基づく本人支給方式から、医療機関に対する直接支払い方式（費用に対し支給額が超過した場合、その分は本人に支払います）に原則変更されました。この支払は国保連合会を通じて行うため、支払に係る事務手数料を件数に応じて支払うものです。 この事業の目的等は、①給付の透明化により被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び②単独で当該事務を実施した場合よりコストベースで効率化を図ることです。</p>																		
主な成果	<p>・滞りなく出産育児一時金支払関係業務が執行されました。 ・診療報酬同様、弱物給付化をすることで、被保険者及び医療機関等の支払に関する負担が軽減されました。</p>																		
事業の実績	<p>《支払件数及び手数料(単価)》</p> <table border="1"> <tr> <td>支払件数(件)</td> <td>単価①</td> <td>単価②</td> <td>支払手数料額</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>38</td> <td>21000</td> <td>①×②</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,980</td> </tr> </table>							支払件数(件)	単価①	単価②	支払手数料額	①	38	21000	①×②				7,980
支払件数(件)	単価①	単価②	支払手数料額																
①	38	21000	①×②																
			7,980																

国民健康保険事業特別会計		目 01 後期高齢者支援金等	健康福祉部 保険年金課
会計	国民健康保険事業特別会計	目 01 後期高齢者支援金等	健康福祉部 保険年金課
予算	款 03 後期高齢者支援金等 項 01 後期高齢者支援金等	健康福祉部 保険年金課	
事業名	01 後期高齢者支援金	健康福祉部 保険年金課	
決算額			
国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
233,461,787	56,540,022		28,711,000
601,782,055			289,069,296
事業の目的			
平成20年度から施行された後期高齢者医療保険制度では、全国の後期高齢の受給者が受ける年間医療給付費の4割を、国保や社保などに加入する現役世代（74歳以下）が負担することとなっております。その負担負担を、各現役世代の医療保険者は加入者数に応じて按じて負担することとなっております。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、後期高齢世代の医療費をすべての現役世代の医療保険加入者に公平に賦課し、また当該世代自身も応分の負担をすることで、後期高齢者医療保険制度を維持することです。			

主な成果			
・年度ごとの後期高齢者支援金及び関係数値の推移は次のとおりです。			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
医療保険加入者一人当たりの支援金必要見込額(A)	52,514円	54,526円	56,531円
「野洲市」の加入者見込額(B)	11,207人	11,305人	11,158人
I 当該年度医療費額 (A) X (B)	588,524,398円	616,416,430円	630,772,898円
II 前々年度医療費額等 (C+D)	-5,616,631円	-11,113,782円	-28,980,843円
(I+II) 差引支援金額	582,907,767円	605,302,648円	601,782,055円

事業の実績
 当該年度概算支出額 630,772,898円 + 前々年度精算額等 Δ28,900,843円

「後期高齢者支援金」のしくみ
 ・全国の後期高齢者に要する総付額の4割相当（＝全国の支援金額の必要見込額）を、全ての医療保険者で持ち分かれる制度
 ・後期高齢者医療保険の資金調整・管理をしている機関「社会保険診療報酬支払基金」に納付する。

医療者の自己負担	1割
後期高齢者の医療費負担	1割
全医療保険者からの支援金	4割
公費（国・県・市町村の一般会計＝国民市民の税金）	5割

（毎年の支援金額）
 当該年度概算額 ± 前々年度の精算額
 * 概算・精算額の計算の詳細

国民健康保険事業特別会計		目 02 後期高齢者医療費支援金等	健康福祉部 保険年金課
会計	国民健康保険事業特別会計	目 02 後期高齢者医療費支援金等	健康福祉部 保険年金課
予算	款 03 後期高齢者支援金等 項 01 後期高齢者支援金等	健康福祉部 保険年金課	
事業名	01 後期高齢者関係事務費拠出金	健康福祉部 保険年金課	
決算額			
国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
59,820			
事業の目的			
後期高齢者支援金の徴収や支払（分配）の事務については、社会保険診療報酬支払基金が執行されています。この事務に要する費用を各医療保険者が分担することとなっております。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、最高齢世代の医療費をすべての国民に公平に賦課し、また当該世代自身も応分の負担をすることで、後期高齢者医療保険制度の関係事務が適正に実施されるようにすることです。また、老人保健制度が廃止されましたが、経過措置としての事務費計上しています。			

主な成果
 ・滞りなく後期高齢者支援金等関係事務が執行されました。

事業の実績
 《負担金額及び単価》
 概算加入者数(A) 負担金額
 ① 11,158 ② 3.50 ③ 39,053 ④

* 「概算加入者数」とは前々年度の実績被保険者数に国が定める伸び率を乗じた数
 老人保健拠出金 事務費 20,767 ④
 合計 59,820

国民健康保険事業特別会計		(単位：円)	
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 前期高齢者納付金等
予算	04 前期高齢者納付金等	項	01 前期高齢者納付金等
事業名	01 前期高齢者関係事務費拠出金	所管部課	健康福祉部 保険年金課
決算額		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		分担金	
		負担金	
		使用料	
		手数料	
		その他	
		市債	
		一般財源	
決算額	40,168		40,168

事業の目的
 前期高齢者納付金の徴収や支払（分配）の事務については、社会保険診療報酬支払基金で執行されています。この事務に要する費用を各医療保険者が分担することとなっています。
 この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、当該高齢世代の医療費をすべての国民が公平に負担するように仕組みられ前期高齢者の医療費調整の制度の事務が適正に実施されるようにすることです。

主な成果
 ・滞りなく前期高齢者納付金等関係事務が執行されました。

事業の実績

《負担金額及び単価》	
概算加入者数 (人)	
①	11,158
単価②	3,60
負担金額 ①×②	40,168

* 「概算加入者数」とは前々年度の実績被保険者数に国が定める伸び率を乗じた数

国民健康保険事業特別会計		(単位：円)	
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 前期高齢者納付金
予算	04 前期高齢者納付金等	項	01 前期高齢者納付金
事業名	01 前期高齢者納付金	所管部課	健康福祉部 保険年金課
決算額		財源内訳	
		国庫支出金	
		県支出金	
		分担金	
		負担金	
		使用料	
		手数料	
		その他	
		市債	
		一般財源	
決算額	382,778		318,065

事業の目的
 前期高齢者の制度は（65歳～74歳）の医療給付費を全医療保険者で平準化する制度です。全国の医療保険者における前期高齢者の加入率の平均を基準値に、それより高い医療保険者は超える人数分に各1人当たりの給付費を掛けた額を交付金（別途議入で算定）として受けることとなります。
 そのため、本来国保医療者は納付しない立場ですが、納付額には限度額が設定されているため、それにより切り捨てられた額の再按分額を負担するものです。
 この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、当該前期高齢者世代の医療費をすべての医療保険加入者が公平に負担する医療費調整制度を維持することです。

主な成果
 ・年度ごとの前期高齢者納付金及び関係数値の推移は次のとおりです。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
「一人当たり負担調整対象額」(A)	79円	69円	62円
「野洲市の加入者見込数」(B)	11,207人	11,305人	11,158人
I 当該年度概算額 (A) × (B)	885,353円	780,045円	691,796円
II 前々年度精算額等	△335,019円	△341,229円	△309,018円
(I+II) 算引支援金額	550,334円	438,816円	382,778円

事業の実績
 当該年度概算納付額91,796円 ± 前々年度精算交付額等 △309,018円

【毎年の納付金額】
 当該年度概算額 ± 前々年度の精算額

* 概算・精算額の計算の詳細（国保保険者の場合）
 「一人当たり負担調整対象額」× 野洲市国保の加入者数

【参考】前期高齢者制度による財政調整のしくみ
 （野洲市国保は議入で「前期高齢者交付金」を受け、医療費調整の支援を得ています）

- 全国の医療保険者における前期高齢者の占有率（平均約13.6%）に換算したときに過剰となる前期高齢者に要する給付費について、社保等の保険者が融通を受ける制度。

65歳～74歳の野洲市国保前期高齢者（約4,500人）に要する医療給付費の全体額

4,500人 × 11,000円 × 13.6% = 3,000人	国庫・県費 750人分 (16%)	保険料等 750人分 (16%)
が全国平均より多いとされる前期高齢者		
約4,500人の3分の2に相当するこの分が前期高齢者「交付金」として交付		

国民健康保険事業特別会計		目 01 介護納付金		健康福祉部 - 保険年金課	
会計	国民健康保険事業特別会計	項 01 介護納付金	項 01 介護納付金		
予算	05 介護納付金	01 介護納付金	01 介護納付金		
事業名	01 介護納付金	所管部課 健康福祉部 - 保険年金課			
決算額		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
					その他
					市債
					一般財源
206,944,727	91,547,313	21,773,794			93,823,820
事業の目的					
介護保険制度を支える介護保険料は、65歳未満の2号被保険者は医療保険と合算して納付することとされています。 野洲市国保の該当する加入者が国保の介護納付金として納められたのに、国庫負担等を合算し、社会保険診療報酬支払基金に介護納付金として納める費用です。 この事業の目的は、介護保険制度の円滑な運営に資することです。					

主な成果

- 年度ごとの介護納付金及び関係数値の推移は次のとおりです。

(介護納付金の総額×30%) + 全国の2号被保険者数(A)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
野洲市国保の2号被保険者数(B)	59,598円	63,270円	62,120円
I 当該年度標準額 (A) × (B)	3,867人	3,821人	3,599人
II 前々年度標準額等	230,426,796円	241,754,670円	223,569,880円
(C+II) 差引支控金額	△4,199,790円	△4,593,222円	△16,625,153円
	226,227,006円	237,171,448円	206,944,727円

事業の実績

当該年度概算納付額 223,569,880円 + 前々年度精算交付額等 △16,625,153円

「介護納付金」のしくみ

- 全国の介護保険での給付費の30%は、全国の医療保険に加入する40歳~64歳までの被保険者から、医療保険料とセットで徴収する「介護納付金分健康保険料(税)」で補われています。
- 各医療保険は、被保険者から徴収したこの分の保険料を、介護保険の資金調整をしている機関「社会保険診療報酬支払基金」に「介護納付金」として納付します。

【毎年の納付金額】

当該年度概算額 ± 前々年度の精算額

* 概算・精算額の計算の詳細 (国保被保険者の場合)

(介護給付費の総額×30%) ÷ 全国の2号被保険者数 × 野洲市国保の2号被保険者数

国民健康保険事業特別会計		目 01 高額医療費拠出金		健康福祉部 保険年金課	
会計	国民健康保険事業特別会計	項 01 高額医療費拠出金	項 01 高額医療費拠出金		
予算	06 共同事業拠出金	01 高額医療費拠出金	01 高額医療費拠出金		
事業名	01 高額医療費拠出金	所管部課 健康福祉部 保険年金課			
決算額		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
					その他
					市債
					一般財源
111,096,891	27,774,222	27,774,222			11,086,174
事業の目的					
費用80万円を超える高額医療費について、減額内の国保で実施する共済事業です。80万円を超える部分の約6割相当額が交付されるしくみです。 この事業の目的は、高額な医療費の発生等による個々の保険者の財政の不安定化を抑制することです。					

主な成果

- 年度ごとの拠出及び交付額の推移は次のとおりです。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	3万5千の通算
拠出額	87,986,058	103,540,841	111,096,891	302,023,790
交付額	87,932,471	103,068,826	110,346,529	301,347,826
交付率(交/拠)	100.63%	99.54%	99.32%	99.78%

事業の実績

【高額医療費共同事業に係る拠出金額】

当該年度の全保険者への共同事業交付金の額

× 拠出率 (4~2年間の野洲市への共同事業交付金の計)

× 全額実績制による拠出です。

当該年度の全保険者への高額医療費共同事業交付金の額 3,271,123,313円

× 拠出率 3,396,303,16% = 111,096,891

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	03 高額医療費共同事業費支出	健康福祉部	保険年金課		
予算	06 共同事業拠出金	項	01 共同事業拠出金	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
事業名	01 高額医療費共同事業事務費拠出金						
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,597							2,597
事業の目的 高額医療費共同事業の事務に必要な費用を、事務局の国保連合会に対して拠出するものです。 この事業の目的は、当該共同事業に係る事務が適正に執行されるようにすることです。							
主な成果 ・滞りなく高額医療費共同事業関係事務が執行されました。							
事業の実績 《負担金額及び単価》 (単位：円)							
全原必要額		負担金額					
①	76,000	拠出率②	①×②	2,597			
			3.42%				
*「拠出率」とは、前々年度の本市国保一般被保険者数を全県の同年度で除した値です。							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	02 保険財政共同安定化事業拠出金	健康福祉部	保険年金課		
予算	06 共同事業拠出金	項	01 共同事業拠出金	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
事業名	01 保険財政共同安定化事業拠出金						
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
970,977,912					218,556,699		752,421,213
事業の目的 費用額80万円以下の医療費について、滋賀県内の国保で実施する共済事業です。 実際の保険給付率を棄した額を控除した残りの額の約6割相当額が交付されます。 この事業の目的等は、県内の国民健康保険の財政運営の広域化をめざし、各県被保険者の財政を平準化しようとするものです。							
主な成果 ・平成23年度から滋賀県広域化支援方針により拠出金算定に「所得割」が導入され、又、平成27年度からは、共同化の対象医療費が20万円以上から1円以上に引き下げられています。これにより、比較的所得水準が高く又医療費分布が中～高にある本市国保では、交付率が低下することとなりましたが、県内での「平準化」は進捗しました。							
事業の実績 (単位：円)							
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	3カ年の通算			
拠出額	373,169,874	419,416,351	970,977,912	1,763,564,137			
交付額	365,162,244	426,448,079	992,800,958	1,784,411,281			
交付率(交/拠)	97.85%	101.68%	102.25%	101.18%			
①当該年度保険財政共同安定化事業拠出金累計 28,361,585,996							
②前々年度の各月末における一般被保険者の数の合計額 123,772							
③全体の前々年度の各月における一般被保険者の数の合計額 3,623,463							
④前々年度及びその直前の二カ年度の一般被保険者の拠出対象額を合算した額 2,623,025,839							
⑤県全体の前々年度及びその直前の二カ年度の一般被保険者の基準拠出対象額を合算した額 76,444,400,455							
標準保険財政共同安定化事業拠出金 ①×1/2×②/③+④×1/2×⑤/⑥ 970,977,912							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計						
予算	款 06 共同事業拠出金 項 01 共同事業拠出金	目 04	健康財政共同安定化事業費等拠出金				
事業名	01 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	所管部課	健康福祉部 保険年金課				
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
12,710							12,710
事業の目的 保険財政共同安定化事業の事務に必要な費用を、事務局の国保連合会に対して拠出するものです。 この事業の目的は、当該共同事業に係る事務が適正に執行されるようにすることです。							
主な成果 ・滞りなく保険財政共同安定化事業関係事務が執行されました。							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計						
予算	款 06 共同事業拠出金 項 01 共同事業拠出金	目 05	その他拠出金				
事業名	01 その他事務費拠出金	所管部課	健康福祉部 保険年金課				
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,320							1,320
事業の目的 退職者医療制度に適用されなくなった被保険者をチェックし、資格の適正化を実施するための事務に必要なリストの提供を受けるために必要な費用を、国保連に対して拠出するものです。 この事業の目的は、市では実施できない当該事務が、適正に実施されるようにすることです。							
主な成果 ・資料提供は適正に行われ、当該資料を基にして退職被保険者の保険給付を適正化することができました。被保険者の負担に影響する一般被保険者の保険給付を適正化することができました。							

事業の実績		(単位：円)	
《負担金額及び単価》			
全県必要額	負担金額		
①	①×②		
372,000	3.42%	12,710	
* 「拠出率」とは、前々年度の本市国保一般被保険者数を全県の同値で除した値です。			

事業の実績		(単位：人)	
《退職被保険者撤消者の実績》			
資格変更の適用者	平成25年度	平成26年度	平成27年度
過年度資格の付替者	42	40	38
合計	21	24	14
	63	64	47
通算 115			

国民健康保険事業特別会計		国民健康保険事業特別会計																						
予算	07 保健事業費	目	01 特定健康診査等事業費																					
事業名	02 特定健康診査等事業費	所管部課	健康福祉部 保険年金課																					
決算額	国庫支出金 県支出金	財源内訳	国庫支出金 県支出金 負担金 市債 其他 市債 一般財源																					
45,913,196	7,600,000 19,137,000		19,176,196																					
事業の目的	40歳以上の医療保険加入者に対しては、従来の住民健診に代わって、加入する医療保険者が一次、予防を目的とした健診と生活改善等に必要な指導を実施するよう、平成20年度から制度化されました。この事業の目的は、医療費高騰の要因である生活習慣病を「特定健診」によって予防段階で把握し、該当者に対して生活習慣の改善に向けた保健指導を実施することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。																							
主な成果	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診率及び特定保健指導実施率の推移は次のとおりです。 <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> <tr> <td>特定健診</td> <td>52%</td> <td>54%</td> <td>56%</td> </tr> <tr> <td>保健指導</td> <td>22%</td> <td>25%</td> <td>28%</td> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>30.99%</td> <td>35.01%</td> <td>28.91%</td> </tr> </table> 期間半ばに未受診者に対する勧奨通知を送付しました。それらの結果、県下トップの特定健診受診率を確保する見込みです。 「糖尿病重症化予防指導事業」については、地元医師会等と調整のうえ、昨年に引き続きデータ調整と分析及び希望対象者に対する保健指導等を実施しました。 			区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特定健診	52%	54%	56%	保健指導	22%	25%	28%	実施率	30.99%	35.01%	28.91%					
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度																					
特定健診	52%	54%	56%																					
保健指導	22%	25%	28%																					
実施率	30.99%	35.01%	28.91%																					
事業の実績	<p>《特定健診の実績関係》</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診率の年度別推移は次のとおりです。加入者層年齢が高齢に偏重していることから元来受診率は高かったのですが、その後受診勧奨通知の実施や無料化が奏功し、例年県下でもトップ水準の受診率となっております。(H27の数値は確定数値ではありません) <p>● 特定健診受診率推移</p> <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>野洲市</th> <th>県全体</th> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>48.8%</td> <td>33.1%</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>52.1%</td> <td>33.1%</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>53.2%</td> <td>35.6%</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>54.0%</td> <td>37.1%</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>53.6%</td> <td>38.3%</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>53.2%</td> <td>37.4%</td> </tr> </table> <p>特定健診受診率推移</p> <p>平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度</p> <p>■ 野洲市 □ 県全体</p>			年度	野洲市	県全体	平成22年度	48.8%	33.1%	平成23年度	52.1%	33.1%	平成24年度	53.2%	35.6%	平成25年度	54.0%	37.1%	平成26年度	53.6%	38.3%	平成27年度	53.2%	37.4%
年度	野洲市	県全体																						
平成22年度	48.8%	33.1%																						
平成23年度	52.1%	33.1%																						
平成24年度	53.2%	35.6%																						
平成25年度	54.0%	37.1%																						
平成26年度	53.6%	38.3%																						
平成27年度	53.2%	37.4%																						

国民健康保険事業特別会計		国民健康保険事業特別会計																																																		
予算	07 保健事業費	目	01 特定健康診査等事業費																																																	
事業名	02 特定健康診査等事業費	所管部課	健康福祉部 健康推進課																																																	
事業の実績(概要)	<p>《特定保健指導の実績関係》</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">保健指導対象者(A)</th> <th colspan="2">保健指導実施者(B)</th> </tr> <tr> <th>健診受診者①(A)</th> <th>計②</th> <th>指導者③(A)</th> <th>指導者④(B)</th> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>3,134</td> <td>325</td> <td>71</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>3,398</td> <td>337</td> <td>68</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>3,588</td> <td>313</td> <td>82</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>3,885</td> <td>367</td> <td>84</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>4,050</td> <td>387</td> <td>81</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>4,150</td> <td>382</td> <td>81</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>4,453</td> <td>345</td> <td>93</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>4,342</td> <td>351</td> <td>71</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>*平成27年度については、最終集計までに変動する可能性があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ支援事業として、次のとおり実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <H27.12.11(金)> <ul style="list-style-type: none"> 講習① 「医師に聞く！生活習慣改善のコツ」 滋賀医科大学 鈴木 仙太郎 先生 講習② 「はじめよう！太りにくいカラダを作る習慣」 健康推進課 管理栄養士 参加者：15名 於：野洲市健康福祉センター <H28.1.20(水)> <ul style="list-style-type: none"> 講習・実技 「身体を動かそう！ こんなに運動のメリット！」 参加者：11名 於：野洲市総合体育館 スポーツ施設管理室 健康運動指導士 <p>《糖尿病重症化予防指導事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年受診を受けられたものを対象に、糖尿病重症化予防指導を中嶋計管理栄養士が面談(2回)及び電話による指導(3ヶ月に2回以上)を行い、生活習慣の改善を図ることにより重症化予防を図った。 参加者：44名(男性29名 女性15名) 年齢内訳 55歳～59歳 1名 60歳～64歳 1名 65歳～69歳 15名 70歳～74歳 27名 <p>《スマイルドック実証事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度、トータル事業として取り組み、特定健診も医師健診への受診もされたことがない国民健康保険者を対象に、疾病の発見(二次予防)と生活習慣病の予防(一次予防)を促すため、「在野キック」を用いた自己検査(インターネットで分析結果を確認)を行う事業を実施した。 対象者数 560名(男性325名 女性235名) ダイレクトメール送付(H28.1.5～H28.2.29) うち申込み者数 19名(男性6名 女性13名) うち検査返送数 16名(男性5名 女性11名) 			年度	保健指導対象者(A)		保健指導実施者(B)		健診受診者①(A)	計②	指導者③(A)	指導者④(B)	H20	3,134	325	71	2	H21	3,398	337	68	2	H22	3,588	313	82	9	H23	3,885	367	84	15	H24	4,050	387	81	12	H25	4,150	382	81	28	H26	4,453	345	93	26	H27	4,342	351	71	15
年度	保健指導対象者(A)		保健指導実施者(B)																																																	
	健診受診者①(A)	計②	指導者③(A)	指導者④(B)																																																
H20	3,134	325	71	2																																																
H21	3,398	337	68	2																																																
H22	3,588	313	82	9																																																
H23	3,885	367	84	15																																																
H24	4,050	387	81	12																																																
H25	4,150	382	81	28																																																
H26	4,453	345	93	26																																																
H27	4,342	351	71	15																																																

国民健康保険事業特別会計			(単位：円)																											
会計	項	目	01	02	01																									
予算	07 保健事業費	01 特定健康診査等事業費	健康福祉部	保健年金課	疾病予防対策費																									
事業名	02 特定健康診査等事業費 (補正)	01 特定健康診査等事業費 (補正)	健康福祉部	保健年金課	疾病予防対策費																									
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	その他																									
3,382,450			負担金	手数料	市債																									
					一般財源																									
					3,382,450																									
<p>事業の目的</p> <p>人間ドックに対する受診費用を助成する業務が事業内容の主なものですが、また、重症受診や多受診の傾向が見られる被保険者を保健師等が訪問し、健康づくりや医療費の適正化について指導する業務に要する費用です。</p> <p>この事業の目的は、第二次的な疾病予防のために詳細な健康診査を自ら受診しようとする人の費用負担を軽減することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。</p>																														
<p>主な成果</p> <p>・助成金の支給件数の推移は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人間ドック</td> <td>53件</td> <td>107件</td> <td>72件</td> <td>69件</td> </tr> <tr> <td>脳ドック</td> <td>4件</td> <td>4件</td> <td>7件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>組合せドック</td> <td>48件</td> <td>55件</td> <td>62件</td> <td>42件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105件</td> <td>166件</td> <td>141件</td> <td>112件</td> </tr> </tbody> </table> <p>・平成23年度から、従来毎年支給していた助成金を、過去2カ年に支給実績がない人に限定することとし、同時に助成率を上げました。</p>						区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	人間ドック	53件	107件	72件	69件	脳ドック	4件	4件	7件	1件	組合せドック	48件	55件	62件	42件	合計	105件	166件	141件	112件
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																										
人間ドック	53件	107件	72件	69件																										
脳ドック	4件	4件	7件	1件																										
組合せドック	48件	55件	62件	42件																										
合計	105件	166件	141件	112件																										
<p>事業の実績</p> <p>・助成金額の推移は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成金額</td> <td>3,261,060円</td> <td>4,835,000円</td> <td>4,896,390円</td> <td>3,265,250円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	助成金額	3,261,060円	4,835,000円	4,896,390円	3,265,250円															
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																										
助成金額	3,261,060円	4,835,000円	4,896,390円	3,265,250円																										
<p>対象の医療機関</p> <p>市内・市外などの制限はありません</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">助成率</th> <th colspan="2">住民税の課税世帯</th> <th colspan="2">非課税世帯</th> </tr> <tr> <th>6割</th> <th>4割</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人間ドック</td> <td>24,000円</td> <td>31,000円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>脳ドック</td> <td>18,000円</td> <td>24,000円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>組合せドック</td> <td>41,000円</td> <td>55,000円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>						助成率	住民税の課税世帯		非課税世帯		6割	4割			人間ドック	24,000円	31,000円			脳ドック	18,000円	24,000円			組合せドック	41,000円	55,000円			
助成率	住民税の課税世帯		非課税世帯																											
	6割	4割																												
人間ドック	24,000円	31,000円																												
脳ドック	18,000円	24,000円																												
組合せドック	41,000円	55,000円																												
<p>助成の期間</p> <p>3年度に1回(2年度おき)</p> <p>(例) H24年度にこの助成金を受けた方はH27年度から助成金を申請できます。</p>																														

国民健康保険事業特別会計			(単位：円)		
会計	項	目	01	02	01
予算	07 保健事業費	01 特定健康診査等事業費	健康福祉部	保健年金課	疾病予防対策費
事業名	02 特定健康診査等事業費 (補正)	01 特定健康診査等事業費 (補正)	健康福祉部	保健年金課	疾病予防対策費
事業の実績 (補正)					
	臨時職員(保健師等)賃金等	501,050円			
	特定保健指導グループ支援講師(医師)謝金	22,000円			
	職員研修等旅費	44,640円			
	消耗品費(受診動線パソコン、保健指導用消耗品等)	360,809円			
	印刷代(受診動線ポスター、受診券送付用封筒等)	235,224円			
	特定健康診査受診券郵送料等	847,289円			
	特定健康診査・特定保健指導委託事務手数料	1,163,052円			
	特定健康診査・特定保健指導委託料	38,457,330円			
	スマホドックキックオフ送付手数料	3,800円			
	「糖尿病重症化予防指導等事業」に係るレセプトデータ化業務手数料	2,005,298円			
	「糖尿病重症化予防指導等事業」に係るレセプトデータ化業務手数料	57,600円			
	糖尿病重症化予防事業に係る指導指示箋作成手数料	310,000円			
	医療費分析委託料	972,000円			
	糖尿病重症化予防指導支援システム使用料	907,200円			
	糖尿病重症化予防事業における備品購入(キャビネット)	14,904円			
	特定保健指導用備品使用料等	11,000円			

国民健康保険事業特別会計				国民健康保険事業特別会計			
会計	基金積立金			基金積立金			(単位:円)
予算	款08	項01	目01	款08	項01	目01	
事業名	基金積立金		健康福祉部	基金積立金		保険年金課	
決算額	財源			財源			一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	国庫支出金	県支出金	市債	
41,357,135			657,135			40,700,000	
事業の目的 国民健康保険財政調整基金に、当該基金の預金利子（運用益）及び決算剰余金等の一部を積み立てる予算です。 この事業の目的等は、①突発的に医療費等が高騰した場合でも給付に支障を来さないようにすることと、②中期的なスパンで保険税率を安定させるために、財政調整基金に必要な額を積み立てることです。							
主な成果 ・財政調整基金の積立額の推移は、次のとおりです。							
						(単位:千円)	
内容	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
基金取崩額	0	0	0	100,000			
基金積立額	103,055	95,145	67,854	41,357			
年度末現在高	133,055	228,200	296,054	237,411			
事業の実績 ・平成26年度決算剰余金の1/2相当分 40,700,000円 + 預金利子分 657,135円 81,349,822円							

国民健康保険事業特別会計				国民健康保険事業特別会計			
会計	一般被保険者保険税還付金			一般被保険者保険税還付金			(単位:円)
予算	款109	項01	目01	款109	項01	目01	
事業名	一般被保険者保険税還付金		総務部	一般被保険者保険税還付金		総務部	
決算額	財源			財源			一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	国庫支出金	県支出金	市債	
4,965,600						4,965,600	
事業の目的 一般被保険者について、当該年度以前の期日にまで遡って国保の資格を喪失されたり、所得の更正による国保税額の減額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出したものです。							
主な成果 過徴納による一般被保険者分国民健康保険税還付を実施しました。							
事業の実績 一般被保険者分国民健康保険税の歳出還付及び還付加算金を支出しました。 ・一般被保険者保険税還付金 4,965,600							

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計			国民健康保険事業特別会計		
会計	科目	目	所管部課	財源内訳	
予算	09 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	02 退職被保険者等保険税還付金	総務部	税務課
事業名	01 退職被保険者等保険税還付金				
決算額				国庫支出金	県支出金
				分担金	使用料
				負担金	手数料
					その他
					市債
					一般財源
					26,300
事業の目的	退職被保険者等について、当該年度以前の期日までに遡って国保の資格を喪失されたり、所得の更正による国保税額の増額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出したものです。				
主な成果	過課納による退職被保険者等分国民健康保険税還付を実施しました。				
事業の実績	退職被保険者等分国民健康保険税の歳出還付及び還付加算金を支出しました。				
	・退職被保険者等保険税還付金 26,300				

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計			国民健康保険事業特別会計		
会計	科目	目	所管部課	財源内訳	
予算	09 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	03 償還金	健康福祉部	保険年金課
事業名	01 療養給付費返還金				
決算額				国庫支出金	県支出金
				分担金	使用料
				負担金	手数料
					その他
					市債
					一般財源
					51,813,127
事業の目的	前年度に受けた療養給付費等負担金（国庫負担金）が、実績計算の結果過大な交付であった場合、返還する必要があります。 この事業の目的等は、当該年度に見込額として交付された国庫負担金が、実績に見合った額になるよう後年度に調整をすることです。				
主な成果	・滞りなく返還を行いました。				
事業の実績	前年度交付済額 777,088,788 精算後の確定額 725,275,661 差引返還額 51,813,127				

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計				国民健康保険事業特別会計									
会計	予算	款	項	目	所管部課	財源	内訳						
	09	諸支出金	01	償還金及び還付加算金	03	償還金							
事業名	02	療養給付費交付金返還金			健康福祉部	保険年金課							
決算額													
	4,388,850						4,388,850						
事業の目的	<p>前年度に受けた退職者医療給費等交付金が、実績計算の結果過大な交付であった場合、返還する必要があります。 この事業の目的等は、当該年度に見込額として交付された交付金が、実績に見合った額になるよう後年度に調整をすることです。</p>												
主な成果	<p>・滞りなく返還を行いました。</p>												
事業の実績	<p>・平成26年度退職者医療交付金の返還金</p> <table border="0"> <tr> <td>前年度交付済額</td> <td>321,321,000</td> </tr> <tr> <td>精算後の確定額</td> <td>316,932,150</td> </tr> <tr> <td>差引返還額</td> <td>4,388,850</td> </tr> </table>							前年度交付済額	321,321,000	精算後の確定額	316,932,150	差引返還額	4,388,850
前年度交付済額	321,321,000												
精算後の確定額	316,932,150												
差引返還額	4,388,850												

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計				国民健康保険事業特別会計															
会計	予算	款	項	目	所管部課	財源	内訳												
	09	諸支出金	01	償還金及び還付加算金	03	償還金													
事業名	03	その他負担金返還金			健康福祉部	保険年金課													
決算額																			
	242,000						242,000												
事業の目的	<p>前年度に受けた国庫負担金・補助金等が、実績計算の結果過大な交付となった場合、返還する必要があります。 この事業の目的等は、当該年度に見込額として交付された国庫負担金・補助金等が、実績に見合った額になるよう後年度に調整をすることです。</p>																		
主な成果	<p>・滞りなく返還を行いました。</p>																		
事業の実績	<p>・平成26年度国保調整交付金返還金</p> <table border="0"> <tr> <td>前年度交付済額</td> <td>162,578,000</td> </tr> <tr> <td>精算後の確定額</td> <td>162,426,000</td> </tr> <tr> <td>差引返還額</td> <td>152,000</td> </tr> </table> <p>・平成26年度国民健康保険災害臨時特例補助金超過交付返還金</p> <table border="0"> <tr> <td>前年度交付済額</td> <td>118,000</td> </tr> <tr> <td>精算後の確定額</td> <td>28,000</td> </tr> <tr> <td>差引返還額</td> <td>90,000</td> </tr> </table>							前年度交付済額	162,578,000	精算後の確定額	162,426,000	差引返還額	152,000	前年度交付済額	118,000	精算後の確定額	28,000	差引返還額	90,000
前年度交付済額	162,578,000																		
精算後の確定額	162,426,000																		
差引返還額	152,000																		
前年度交付済額	118,000																		
精算後の確定額	28,000																		
差引返還額	90,000																		

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	内訳		
予算	09 諸支出金	02 一般会計繰出金	01 一般会計繰出金	健康福祉部	市債	一般財源	
事業名	01 一般会計繰出金				その他		1,312,150
決算額							
					国庫支出金	県支出金	分相金 負担金
					国庫支出金	県支出金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
							1,312,150
事業の目的							
年度中に概算で行っている一般会計から国保会計への繰入について、翌年度に実績額で精算を行い、繰入が多かった場合に一般会計へ繰出す(返還する)ための費用です。 この事業の目的等は、繰入額の適正化を図り、会計間の費用負担の適正化を図ることです。							
主な成果							
(単位：円)							
精算項目/年度	平成25年度分	平成26年度分					
職員給与費分	△ 322,643	△ 322,643					
事務費分	1,594,793	1,594,793					
出産育児一時金分	40,000	40,000					
(合計)	1,312,150	1,312,150					
事業の実績							
精算項目	前年度繰入額	実績確定額	差引き精算額				
職員給与費分	57,762,000	58,084,643	△ 322,643				
事務費分	17,396,000	15,801,207	1,594,793				
出産育児一時金分	9,240,000	9,200,000	40,000				
(合計)	84,398,000	83,085,850	1,312,150				

※ 平成24年度から精算制度を導入しました。
※ 「△」は概算での繰入不足

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	内訳		
予算	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	健康福祉部	市債	一般財源	
事業名	02 後期高齢者医療会計管理事業費				その他		2,113,355
決算額							
					国庫支出金	県支出金	分相金 負担金
					国庫支出金	県支出金	使用料 手数料
							その他
							市債
							一般財源
							2,113,355
事業の目的							
後期高齢者医療制度に関する被保険者証の交付や各種給付金の申請等の受付事務を行います。							
主な成果							
後期高齢者医療被保険者に対して、被保険者証の更新、交付及び各種申請の受付を行ってまいりました。また、受け付けた各種申請書等を広域連合へ送達しました。							
事業の実績							
後期高齢者医療制度の実施に際し、市窓口での事務に必要な経費を執行しました。							
					75歳以上	法第50条第2号適用	合計
					5,379	170	5,549
・ 被保険者証、各種給付関係通知等郵送代 2,060,622							

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項	目	所管部課			
予算	款01 総務費	項01 総務管理費	目02 徴収費	健康福祉部 保険年金課			
事業名	01 徴収費			01 徴収費			
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,413,673				30,800			1,382,873
事業の目的				滋賀県後期高齢者医療広域連合で決定した保険料を被保険者から徴収します。			
主な成果				保険料の収納率は、普通徴収現年度分99.27% (平成26年度99.01%)、滞納繰越分65.18% (平成26年度54.55%)となりました。			
事業の実績				平成27年度後期高齢者医療保険料収納実績 (円、%)			
	調定額	収入済額	うち還付未済額	不納欠損額	収納率		
現年度分計	378,782,359	377,910,925	98,500	0	99.74		
うち特別徴収	246,324,220	246,422,102	97,882	0	100.00		
うち普通徴収	132,458,139	131,488,823	618	0	99.27		
滞納繰越分	1,645,230	1,072,296	0	77,871	65.18		
				296,168			
				973,914			
				135,815			
				後期高齢者医療保険関係帳票等印刷代			
				保険料関係通知等郵送料			
				保険料徴収事務手数料			

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項	目	所管部課			
予算	款02 後期高齢者医療広域連合納付金	項01 後期高齢者医療広域連合納付金	目01 後期高齢者医療広域連合納付金	健康福祉部 保険年金課			
事業名	01 後期高齢者医療広域連合納付金			01 後期高齢者医療広域連合納付金			
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
466,320,907							466,320,907
事業の目的				被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料と野洲市一般会計からの保険基礎安定繰入金を併せて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付します。			
主な成果				後期高齢者医療保険料徴収分 (平成27年4月～平成28年3月末収納分) と、保険基礎安定繰入金を併せて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付しました。			
事業の実績				後期高齢者医療広域連合納付金 466,320,907			
				(内訳)			
				保険料等収入分 390,194,176			
				保険基礎安定繰入金分 76,126,731			

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)			
会計	後期高齢者医療特別会計	項	目	01	01	01	01
予算	款03 諸支出金	項01 償還金及び還付加算金	目01 還付加算金	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
事業名	01 還付加算金	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
決算額	15,900	財源	内訳	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
事業の目的	後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出します。	分担金	負担金	使用料	手数料	その他	15,900
主な成果	後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出しました。						
事業の実績	後期高齢者医療保険料還付金						15,900

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計	項	目	01	01	01	01
予算	款01 総務費	項01 総務管理費	目01 一般管理費	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
事業名	02 介護保険事務費	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
決算額	6,572,029	財源	内訳	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
事業の目的	介護保険第1号被保険者（65歳以上の若）の資格管理及び介護保険受給者の管理等に必要な経費を支出し、円滑な介護保険事業の運営に努めます。	分担金	負担金	使用料	手数料	その他	6,572,029
主な成果	介護保険事業の管理業務を円滑に実施することができました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 旅費 2,560 消耗品・印刷製本費 221,433 通信運搬費（郵便代） 226,422 保険者共同処理事務手数料 1,212,450 介護報酬改定等に伴う電算システム改修委託料 4,492,800 複写機使用料 416,364 						6,572,029

歳出の状況（平成27年度）

区分	予算残額	支出済額	不用額	執行率%
総務費	89,780,000	84,848,588	4,931,412	94.5
保険給付費	3,365,865,000	3,287,984,919	77,880,081	97.7
地域支援事業費	104,311,000	92,367,034	11,943,966	88.5
基金構立金	94,046,000	93,973,911	72,089	99.9
諸支出金	58,833,000	57,941,177	891,823	98.5
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
歳出合計	3,713,835,000	3,617,115,629	96,719,371	97.4

介護保険事業特別会計 (単位:円)			
会計	介護保険事業特別会計		
予算	款01 総務費	項01 総務管理費	目02 連合会負担金
事業名	01 国保連合会負担金	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳		
598,464	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
			使用料 手数料
			その他
			市債
			一般財源
事業の目的	598,464		
	給付管理、認定事務等を円滑に進めるため、滋賀県国民健康保険団体連合会とデータのやり取りを行い、業務負担金を支弁します。		
主な成果			
	国保連合会の介護保険保険者支援システムを利用し、給付管理、認定事務等の事務を円滑に行うことができました。		
事業の実績			
	負担金補助及び交付金		
	負担金		
	150,000		
	108,000		
	340,464		
	598,464		
	保険者均等割		
	保険者支援システム運用費負担		
	被保険者数割		
	◎ 12 円 X 28,372 人		

介護保険事業特別会計 (単位:円)				
会計	介護保険事業特別会計			
予算	款01 総務費	項02 徴収費	目01 賦課徴収費	
事業名	01 介護保険徴収事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	
決算額	財 源 内 訳			
2,773,859	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	
			使用料 手数料	
			その他	
			市債	
			一般財源	
事業の目的	2,773,859			
	第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料の賦課徴収を行うために必要経費を支出します。			
主な成果				
	第1号被保険者に対し、決定通知書、納付書(普通徴収のみ)等を送付しました。 被保険者が金融機関、コンビニエンスストアで納付された分について振込手数料を支出しました。			
事業の実績				
	納付書、封筒印刷費			
	224,304			
	消費税			
	27,060			
	納付書、督促等の郵送費			
	2,167,129			
	銀行・コンビニ等振込手数料(収納事務取扱手数料)			
	355,366			
	2,773,859			
	収入の状況(平成27年度)			
区分	予算現額	調定額	収入額	収入率(%)
保険料	883,932,000	880,759,842	871,601,810	99.0
使用料及び手数料	50,000	60,800	60,800	100.0
国庫支出金	694,047,000	687,302,107	687,302,107	100.0
支払基金交付金	986,670,000	931,095,874	931,095,874	100.0
県支出金	493,024,000	493,705,199	493,705,199	100.0
財産収入	153,000	80,911	80,911	100.0
繰入金	552,480,000	552,480,000	552,480,000	100.0
繰越金	102,295,000	102,295,738	102,295,738	100.0
諸収入	1,184,000	1,330,888	1,330,888	100.0
歳入合計	3,713,835,000	3,649,111,359	3,639,953,327	99.7

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計		目	01 介護認定費		目	
予算	款	01 総務費	項	03 介護認定費		目	
事業名	03 介護認定審査事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課		
決算額	財源		内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
4,535,786							4,535,786
事業の目的							
介護保険制度における要介護認定を、全国一律の基準に基づき、公正・公平に行うため、適切に審査会を運営します。							
主な成果							
平成27年度に開催した介護認定審査会に必要な経費を支出しました。							
事業の実績							
介護認定審査会の運営に必要な経費を支出しました。							
○ 審査件数 1,734 件							
○ 実施回数 84 回							
○ 審査会委員 27 人							
(内訳：医師8人、歯科医師2人、薬剤師2人、保健師4人、看護師2人、介護福祉士5人、社会福祉士2人、栄養士2人)							
要介護認定審査件数(平成26年度、平成27年度)							
	新規	更新	変更	計			
H26.4 ~ H27.3	442	1,413	230	2,085			
H27.4 ~ H28.3	468	1,037	229	1,734			
<ul style="list-style-type: none"> 介護認定審査会委員報酬 3,936,000 消耗品費 1,140,622 印刷製本費 13,829 通信運搬費 467,732 							

介護保険事業特別会計				(単位：円)				
会計	介護保険事業特別会計		目	03 介護認定費		目		
予算	款	01 総務費	項	03 介護認定費		目		
事業名	04 認定調査事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財源		内訳					
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
23,040,819				48,480			22,992,339	
事業の目的								
介護保険の新規・更新・区分変更の申請に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定業務を行います。								
認定調査は、全国一律の調査基準により、公平・公正に行います。								
主な成果								
介護保険の新規・更新・区分変更の申請に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定業務に必要な経費を支出しました。								
事業の実績								
平成27年度訪問調査件数 1,766件。								
<ul style="list-style-type: none"> 臨時職員賃金 11,513,260 消耗品費 179,446 燃料費 252,392 印刷製本費 23,770 通信運搬費 475,000 主治医意見書手数料 7,709,652 認定調査委託料 41,000 公用車リース料 772,560 電算端末装置使用料(保守委託料として) 2073,600 								
要介護認定者数(平成28年3月末現在)								
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	317	203	467	392	310	226	156	2071
65歳~74歳	44	35	70	51	31	21	17	269
75歳以上	273	168	397	341	279	205	139	1802
第2号被保険者	5	11	10	13	11	6	8	64
総数	322	214	477	405	321	232	164	2135

介護保険事業特別会計				(単位:円)			
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳	事業の目的	主な成果	事業の実績
介護保険事業特別会計	款01 総務費	項04 運営協議会費	目01 運営協議会費	健康福祉部 高齢福祉課	適正な介護保険運営に期するため、医師や被保険者等において構成された介護保険運営協議会を介護保険法の規定に基づき市長の諮問機関として設置し、定期的に会議を開催します。	介護保険事業の運営その他介護保険に関する事項について審議していただきました。	介護保険運営協議会委員により介護保険事業の運営その他介護保険に関する事項について審議していただきました。
	01 介護保険運営協議会運営費					委員定数 12人 開催回数 3回 (うち1回 地域密着型サービス運営会議)	報酬 介護保険運営協議会委員報酬 開催回数 3回 (うち1回 地域密着型サービス運営会議) (1回あたり3,000円×延べ23人) 69,000
			69,920	国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他			費用弁償 市外在住委員の交通費 (出席回数 2回 1回あたり460円) 920

介護保険事業特別会計				(単位:円)																																																							
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳	事業の目的	主な成果	事業の実績																																																				
介護保険事業特別会計	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目01 居宅介護サービス給付費	健康福祉部 高齢福祉課	在宅の要介護者に対し、居宅サービスを提供することで、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援します。	居宅サービスを利用された要介護者に対して、居宅サービス費用を給付しました。 (原則介護サービスの9割もしくは8割)	居宅サービスを利用された要介護者に対して、サービス費用の9割もしくは8割を給付しました。																																																				
	01 居宅介護サービス給付事業費						居宅介護サービス給付実績一覧 (平成27年度)																																																				
			1,477,090,966	国庫支出金 328,495,994 県支出金 192,509,081 分担金 負担金 使用料 手数料 その他			<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>件数</th> <th>支給額</th> <th>1件当たり支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>訪問介護</td><td>3,452</td><td>181,400,692</td><td>52,549</td></tr> <tr><td>訪問入浴介護</td><td>463</td><td>14,866,495</td><td>32,109</td></tr> <tr><td>訪問看護</td><td>2,195</td><td>78,881,241</td><td>35,936</td></tr> <tr><td>訪問リハビリ</td><td>173</td><td>5,729,905</td><td>33,121</td></tr> <tr><td>居宅療養管理指導</td><td>1,151</td><td>6,329,761</td><td>5,499</td></tr> <tr><td>通所介護</td><td>11,059</td><td>762,670,278</td><td>68,964</td></tr> <tr><td>通所リハビリ</td><td>1,588</td><td>102,847,920</td><td>64,766</td></tr> <tr><td>短期入所生活介護</td><td>2,829</td><td>165,980,046</td><td>58,671</td></tr> <tr><td>短期入所療養介護</td><td>504</td><td>40,025,106</td><td>79,415</td></tr> <tr><td>福祉用具貸与</td><td>7,302</td><td>102,460,489</td><td>14,032</td></tr> <tr><td>特定施設</td><td>83</td><td>15,899,038</td><td>191,555</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,799</td><td>1,477,090,966</td><td>47,959</td></tr> </tbody> </table>	サービス名	件数	支給額	1件当たり支給額	訪問介護	3,452	181,400,692	52,549	訪問入浴介護	463	14,866,495	32,109	訪問看護	2,195	78,881,241	35,936	訪問リハビリ	173	5,729,905	33,121	居宅療養管理指導	1,151	6,329,761	5,499	通所介護	11,059	762,670,278	68,964	通所リハビリ	1,588	102,847,920	64,766	短期入所生活介護	2,829	165,980,046	58,671	短期入所療養介護	504	40,025,106	79,415	福祉用具貸与	7,302	102,460,489	14,032	特定施設	83	15,899,038	191,555	計	30,799	1,477,090,966	47,959
サービス名	件数	支給額	1件当たり支給額																																																								
訪問介護	3,452	181,400,692	52,549																																																								
訪問入浴介護	463	14,866,495	32,109																																																								
訪問看護	2,195	78,881,241	35,936																																																								
訪問リハビリ	173	5,729,905	33,121																																																								
居宅療養管理指導	1,151	6,329,761	5,499																																																								
通所介護	11,059	762,670,278	68,964																																																								
通所リハビリ	1,588	102,847,920	64,766																																																								
短期入所生活介護	2,829	165,980,046	58,671																																																								
短期入所療養介護	504	40,025,106	79,415																																																								
福祉用具貸与	7,302	102,460,489	14,032																																																								
特定施設	83	15,899,038	191,555																																																								
計	30,799	1,477,090,966	47,959																																																								

(単位：円)

介護保険事業特別会計			
会計	介護保険事業特別会計		
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目03 地域密着型介護サービス給付費
事業名	01 地域密着型介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
280,354,254	62,148,975	36,372,920	78,618,498
	使用料 手数料	その他	市債
			一般財源
			103,213,861

事業の目的
原則野洲市の被保険者に限り、利用できる地域密着型サービスについて、地域で要介護者の生活を支えるよう支援します。

主な成果
要介護者に対して、認知症対応型通所介護や小規模多機能型居宅介護等のサービス費用の9割もしくは8割を給付し、地域密着型サービス利用者の支援を行いました。

事業の実績
地域密着型サービスを利用された要介護者に対して、費用の9割もしくは8割を給付しました。

サービス名	件数	支給額	1件当たりの支給額
認知症対応型通所介護	2	134,240	67,120
認知症対応型通所介護	209	15,809,174	75,642
小規模多機能型居宅介護	1	253,363	253,363
認知症対応型共同生活介護	594	139,755,178	235,278
地域密着型介護老人福祉施設	489	124,402,299	254,401
計	1,295	280,354,254	216,490

(単位：円)

介護保険事業特別会計			
会計	介護保険事業特別会計		
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目05 施設介護サービス給付費
事業名	01 施設介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
1,050,785,600	176,387,147	188,602,669	294,667,137
	使用料 手数料	その他	市債
			一般財源
			391,228,627

事業の目的
入所(院)している要介護者の介護保険施設利用サービスに対して支援をします。

主な成果
要介護者に対して、特別養護老人ホーム等介護保険施設におけるサービス費用の9割もしくは8割を給付し、施設利用者の支援をしました。

事業の実績
介護保険施設サービスを利用された要介護者に対して、原則費用の9割もしくは8割を給付しました。

施設サービス名	件数	支給額	1件当たりの支給額
介護老人福祉施設	1,430	352,298,251	246,362
介護老人保健施設	2,421	634,884,416	262,241
介護療養型医療施設	261	63,602,933	243,689
計	4,112	1,050,785,600	255,541

介護保険事業特別会計				(単位:円)																															
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳																													
予算	02	保険給付費	01	介護サービス等諸費	07	居宅介護福祉用具購入費																													
事業名	01	居宅介護福祉用具購入給付事業費		健康福祉部		高齢福祉課																													
決算額																																			
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債																												
		676,353	395,838	負担金			一般財源																												
3,051,029						855,587	1,123,251																												
事業の目的	在宅での生活に必要な福祉用具の購入について支援します。																																		
主な成果	要介護者が福祉用具を購入した費用を償還方式により給付し、居宅介護の支援をしました。 (1人あたり支給限度額1年度10万円、給付9割もしくは8割)																																		
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当たりの支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要介護1</td> <td>43</td> <td>1,022,864</td> <td>23,788</td> </tr> <tr> <td>要介護2</td> <td>32</td> <td>771,801</td> <td>24,119</td> </tr> <tr> <td>要介護3</td> <td>31</td> <td>759,676</td> <td>24,506</td> </tr> <tr> <td>要介護4</td> <td>22</td> <td>436,424</td> <td>19,837</td> </tr> <tr> <td>要介護5</td> <td>5</td> <td>60,264</td> <td>12,053</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>133</td> <td>3,051,029</td> <td>22,940</td> </tr> </tbody> </table>							区分	件数	給付額	1件当たりの支給額	要介護1	43	1,022,864	23,788	要介護2	32	771,801	24,119	要介護3	31	759,676	24,506	要介護4	22	436,424	19,837	要介護5	5	60,264	12,053	計	133	3,051,029	22,940
区分	件数	給付額	1件当たりの支給額																																
要介護1	43	1,022,864	23,788																																
要介護2	32	771,801	24,119																																
要介護3	31	759,676	24,506																																
要介護4	22	436,424	19,837																																
要介護5	5	60,264	12,053																																
計	133	3,051,029	22,940																																

介護保険事業特別会計				(単位:円)																															
会計	款	項	目	所管部課	財源	内訳																													
予算	02	保険給付費	01	介護サービス等諸費	08	居宅介護住宅改修費																													
事業名	01	居宅介護住宅改修給付事業費		健康福祉部		高齢福祉課																													
決算額																																			
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	市債																												
		1,189,271	696,025	負担金			一般財源																												
5,364,806						1,504,429	1,975,081																												
事業の目的	在宅での生活に必要な住宅改修の費用について支援します。																																		
主な成果	要介護者が住宅改修を行った費用を償還方式により給付し、居宅介護の支援をしました。 (1人あたり支給限度額20万円、給付9割もしくは8割)																																		
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当たりの支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要介護1</td> <td>28</td> <td>2,523,367</td> <td>90,120</td> </tr> <tr> <td>要介護2</td> <td>17</td> <td>1,089,927</td> <td>64,113</td> </tr> <tr> <td>要介護3</td> <td>13</td> <td>1,025,180</td> <td>78,860</td> </tr> <tr> <td>要介護4</td> <td>4</td> <td>477,612</td> <td>119,403</td> </tr> <tr> <td>要介護5</td> <td>2</td> <td>248,720</td> <td>124,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64</td> <td>5,364,806</td> <td>83,825</td> </tr> </tbody> </table>							区分	件数	給付額	1件当たりの支給額	要介護1	28	2,523,367	90,120	要介護2	17	1,089,927	64,113	要介護3	13	1,025,180	78,860	要介護4	4	477,612	119,403	要介護5	2	248,720	124,360	計	64	5,364,806	83,825
区分	件数	給付額	1件当たりの支給額																																
要介護1	28	2,523,367	90,120																																
要介護2	17	1,089,927	64,113																																
要介護3	13	1,025,180	78,860																																
要介護4	4	477,612	119,403																																
要介護5	2	248,720	124,360																																
計	64	5,364,806	83,825																																

(単位：円)

介護保険事業特別会計			
会計	介護保険事業特別会計		
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目09 居宅介護サービス計画給付費
事業名	01 居宅介護サービス計画給付費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
176,397,573	39,103,841	22,895,669	49,466,388
事業の目的			
要介護者の方が在宅生活の際に必要となる居宅サービス計画の作成等に係る費用について支援します。			
主な成果			
要介護者に対して、居宅サービスにおいて必要となる居宅サービス計画の作成等居宅介護支援を行う際にかかる費用を給付しました。 (利用者負担は無し)			
事業の実績			

居宅介護サービス計画給付実績 (平成27年度)

区分	件数	給付額	1件当たりの支給額
要介護1	4,406	59,533,937	13,515
要介護2	3,379	45,611,293	13,498
要介護3	2,267	38,172,172	16,838
要介護4	1,198	20,156,771	16,825
要介護5	754	12,923,400	17,140
計	12,003	176,397,573	14,696

(単位：円)

介護保険事業特別会計			
会計	介護保険事業特別会計		
予算	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス等諸費	目01 介護予防サービス給付費
事業名	01 介護予防サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
85,273,566	18,903,458	11,063,319	23,912,887
事業の目的			
在宅の要支援者に対し、居宅サービスを提供することで、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。			
主な成果			
要支援者に対して、訪問介護をはじめとする各種の居宅サービス費用を給付しました。			
事業の実績			

介護予防サービス給付実績 (平成27年度)

サービス名	件数	支給額	1件当たりの支給額
訪問介護	798	11,984,667	15,018
訪問看護	123	2,679,842	21,787
訪問リハビリ	16	362,016	22,626
居宅療養管理指導	39	241,245	6,186
通所介護	2,065	55,292,491	26,776
通所リハビリ	178	6,159,470	34,604
短期入所	30	598,805	19,960
短期入所療養	0	0	0
福祉用具貸与	1,491	6,280,747	4,212
特定施設	27	1,674,283	62,010
計	4,767	85,273,566	17,888

(単位：円)

介護保険事業特別会計			
会計	介護保険給付費	項 02 介護予防サービス等諸費	目 06 介護予防住宅改修費
予算	02 介護予防サービス等諸費	02 介護予防サービス等諸費	06 介護予防住宅改修費
事業名	01 介護予防住宅改修給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債
	1,104,132	646,197	
	分担金	負担金	その他
			1,396,728
	使用料	手数料	一般財源
			1,833,687

事業の目的
要支援認定者に対し、在宅での生活に必要な住宅改修の費用について支援します。

主な成果
要支援者に対し、手すりの取り付けや段差解消等の小規模な住宅改修費用を給付しました。

事業の実績	
-------	--

介護予防住宅改修給付実績 (平成27年度)			
区分	件数	給付額	1件当たりの給付額
要支援1	32	2,278,246	71,195
要支援2	29	2,702,498	93,190
計	61	4,980,744	81,652

(単位：円)

介護保険事業特別会計			
会計	介護保険給付費	項 02 介護予防サービス等諸費	目 07 介護予防サービス計画給付費
予算	02 介護予防サービス等諸費	02 介護予防サービス等諸費	07 介護予防サービス計画給付費
事業名	01 介護予防サービス計画給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
決算額			
	国庫支出金	県支出金	市債
	15,787,078	3,499,682	20,482,202
	分担金	負担金	その他
			4,427,100
	使用料	手数料	一般財源
			5,812,094

事業の目的
要支援認定者に対し、在宅生活の観点に必要な計画作成費用について支援します。

主な成果
要支援者に対し、居宅サービスにおいて必要となるケアプラン（介護予防サービス計画）の作成に要する費用を給付しました。

事業の実績	
-------	--

介護予防サービス計画給付実績 (平成27年度)			
区分	件数	給付額	1件当たりの給付額
要支援1	1,766	7,994,225	4,527
要支援2	1,734	7,792,853	4,494
計	3,500	15,787,078	4,511

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	02 保険給付費	項 04 高額介護サービス等費	目 02 高額介護予防サービス費				
事業名	01 高額介護予防サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
38,304	8,491	4,970			10,741		14,102

事業の目的
要支援認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行います。

主な成果
要支援者が1か月に支払った一部負担金が一定額を超えた場合に高額介護予防サービス費を給付しました。

事業の実績			
高額介護予防サービス給付実績 (平成27年度)			
区分	件数	給付額	1件当たりの給付額
利用者負担第五段階	2	4,221	2,111
利用者負担第四段階	36	28,307	786
利用者負担第三段階	17	2,697	159
利用者負担第二段階	7	3,079	440
利用者負担第一段階	0	0	0
計	62	38,304	618

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	02 保険給付費	項 05 高額医療合算介護サービス等費	目 01 高額医療合算介護サービス費				
事業名	01 高額医療合算介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
6,445,473	1,428,833	896,230			1,807,475		2,372,935

事業の目的
要介護認定者に対して、医療保険七介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給します。

主な成果
8月から翌年7月までの間に負担した介護保険と医療保険の一部負担金の合計が一定額を超えた場合に、要介護者に対し、高額医療合算介護サービス費を給付しました。

事業の実績			
高額医療合算介護サービス給付実績 (平成27年度)			
区分	件数	給付額	1件当たりの給付額
現役並み所得者	5	55,303	11,061
一般	35	832,942	23,798
低所得者Ⅱ	51	1,625,289	31,868
低所得者Ⅰ	153	3,931,939	25,699
計	244	6,445,473	26,416

介護保険事業特別会計				(単位：円)																														
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																								
款02 保険給付費	項05 高額医療合算介護サービス等費	目02 高額医療合算介護サービス等費																																
	01 高額医療合算介護サービス給付事業費	所管部課 健康福祉部 高齢福祉課																																
			11,627	2,578	1,508			3,261		4,280																								
事業の目的			要支援認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給します。																															
主な成果			要支援認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給しました。																															
事業の実績			<table border="1"> <caption>高額医療合算介護サービス給付実績 (平成27年度)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当たりの給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預貸皿み所得者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>2</td> <td>7,796</td> <td>3,898</td> </tr> <tr> <td>低所得者II</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>低所得者I</td> <td>1</td> <td>3,831</td> <td>3,831</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> <td>11,627</td> <td>3,876</td> </tr> </tbody> </table>								区分	件数	給付額	1件当たりの給付額	預貸皿み所得者	0	0	0	一般	2	7,796	3,898	低所得者II	0	0	0	低所得者I	1	3,831	3,831	計	3	11,627	3,876
区分	件数	給付額	1件当たりの給付額																															
預貸皿み所得者	0	0	0																															
一般	2	7,796	3,898																															
低所得者II	0	0	0																															
低所得者I	1	3,831	3,831																															
計	3	11,627	3,876																															

介護保険事業特別会計				(単位：円)																						
会計	予算	事業名	決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																
款02 保険給付費	項06 特定入所者介護サービス等費	目01 特定入所者介護サービス等費																								
	01 特定入所者介護サービス給付事業費	所管部課 健康福祉部 高齢福祉課																								
			120,736,820	21,674,586	20,360,718			33,857,690		44,843,826																
事業の目的			負担限度額認定を受けた要介護認定者の自己負担分減免のサービス費用について市が負担する。																							
主な成果			要介護者の低所得者に対する食費及び居住費の軽減分を給付した。																							
事業の実績			<table border="1"> <caption>特定入所者介護サービス給付実績 (平成27年度)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>給付額</th> <th>1件当たりの給付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食費</td> <td>3,222</td> <td>70,622,520</td> <td>21,919</td> </tr> <tr> <td>居住費 (滞在費)</td> <td>2,280</td> <td>50,114,300</td> <td>21,980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,502</td> <td>120,736,820</td> <td>21,944</td> </tr> </tbody> </table>								区分	件数	給付額	1件当たりの給付額	食費	3,222	70,622,520	21,919	居住費 (滞在費)	2,280	50,114,300	21,980	計	5,502	120,736,820	21,944
区分	件数	給付額	1件当たりの給付額																							
食費	3,222	70,622,520	21,919																							
居住費 (滞在費)	2,280	50,114,300	21,980																							
計	5,502	120,736,820	21,944																							

会計		介護保険事業特別会計		(単位：円)	
予算	款03 地域支援事業費	項01 介護予防事業費	目01 二次予防事業費	健康福祉部	高齢福祉課
事業名	02 二次予防事業費	所管部課		健康福祉部	高齢福祉課
決算額		財源		内訳	
4,363,288	682,033	341,017	1,009,166	2,331,072	
	国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源

事業の目的
二次予防事業対象者が、住み慣れた地域で、身近な場所での通所介護予防事業に積極的に参加することにより、認知症・うつ・閉じこもりの予防を図り、要介護状態等になることの予防又は要介護状態の軽減若しくは悪化の防止を目的とします。

主な成果
二次予防事業対象者把握事業により把握された二次予防事業対象者に、要介護状態等となることの予防又は悪化の防止等としての介護予防に資する事業を実施しました。

事業の実績
〇通所型介護予防事業（のびのび倶楽部）
高齢者が身近な場所で通所介護予防事業に積極的に参加することにより、認知症・うつ・閉じこもりの予防を図り、介護予防支援を行いました。

のびのび倶楽部事業参加状況

テーマ	認知症 予防 運動	口腔 予防	認知症・ うつ予防	栄養改 善	口腔・ 栄養改 善	運動	口腔・ 栄養改 善	交流 会・ 運動	合計※
実施日	11/13	11/18	11/20	11/24	11/27	12/1	12/9	2/19	
参加 者 数	11	10	10	9	9	12	10	11	82
男	28	27	26	26	27	24	24	24	206
女	39	37	36	35	36	36	34	35	288
計									288

※合計は延べ人数

〇高齢者筋力向上トレーニング事業（筋力いきいき教室）
健康で快適な高齢期を過ごすために、日頃から運動を楽しむ、できるだけ健康な期間を延ばし、疾病等状態悪化の進行を遅らせるよう予防活動を促進しました。

筋力いきいき教室参加状況

回数	参加人数	参加延べ人数
前期	24	8
後期	24	10
計	48	18

〇のびのび倶楽部OB会
参加者数 96人（3コース・各コース2回実施）

事業の実績
〇訪問型介護予防事業（配食サービス事業（二次予防高齢者分））
訪問によって認知症・うつ・閉じこもりの予防、特に栄養改善、口腔機能向上予防の推進を図り、高齢者の生活機能向上を促し、要支援・要介護になることを予防しました。

生活機能基本チェックリスト項目別
(延べ人数)

運動機能向上	1
口腔機能	0
閉じこもり	0
認知症	3
うつ	0
10項目以上	1
計	5

対象者性別・年齢・家族構成
(人)

	性別		家族構成	
	男性	女性	単身	同居
計	0	0	0	0
60歳代	3	2	1	3
70歳代	1	1	0	0
80歳代	4	3	1	3
合計	4	3	1	3

事業委託先
ニコニコキッチン近江八幡店
宅配クックワンツ・スリー近江八幡・野洲店
特定非営利活動法人しみんくし滋賀 キッチンゆうゆう
（㈱あいむ）

- ・訪問型介護予防事業費 1,495,624
- ・高齢者筋力向上トレーニング事業委託料 1,417,673
- ・のびのび倶楽部OB会（通所型介護予防）事業委託料 943,700
- ・のびのび倶楽部（通所型介護予防）事業費 188,169
- ・配食サービス委託料 247,200

(単位:円)

介護保険事業特別会計			
会計	介護保険事業特別会計	目	01 二次予防事業費
予算	款03 地域支援事業費 項01 介護予防事業費	健康福祉部	高齢福祉課
事業名	03 二次予防事業対象者把握事業費	所管部課	
財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料	その他	市債 市債 一般財源
709,435	140,923 70,462	163,307	334,743

事業の目的
65歳以上の高齢者に対し、生活機能基本チェックリストを実施することで、要介護状態をもたらし生活機能の低下を早期に見つけ、生活機能評価師随診の受診勧奨を行い、二次予防事業対象者の把握に努めます。

主な成果
高齢者の要介護状態をもたらし生活機能の低下を早期に見つけるため、生活機能評価師を行い二次予防事業対象者の把握に努めました。

事業の実績	
生活機能基本チェックリスト	(人)
発送数	4,542
返送数	3,064
候補者数	216
事業対象者数	97

065歳以上の高齢者に対し、生活機能基本チェックリストを送付し、二次予防事業に参加意思のある人を二次予防事業候補者としてしました。
二次予防事業対象者把握状況

生活機能基本チェックリスト送付用封筒返封筒印刷代 63,612
生活機能基本チェックリスト送付代 537,470

(単位:円)

介護保険事業特別会計			
会計	介護保険事業特別会計	目	02 一次予防事業費
予算	款03 地域支援事業費 項01 介護予防事業費	健康福祉部	高齢福祉課
事業名	01 一次予防事業費	所管部課	
財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料	その他	市債 市債 一般財源
17,810,091	3,537,824 1,768,912	4,810,765	7,692,590

事業の目的
一次予防事業対象者の生きがいと、社会参加を促進し、介護予防に関する正しい知識を習得し、自主的に介護予防に取り組んでもらえるよう育成や支援を行います。
介護予防を目的とした高齢者の生きがいづくり及び健康づくりの推進のため、野洲市社会福祉協議会に対して補助金を交付します。

主な成果
高齢者の生きがいと社会参加を促進し、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動に対して育成・支援に努めました。

事業の実績	
〇シニアスクール事業	65人 (4講座・32回実施)
受講者数	
〇生きがいづくりの会事業	323人 (14講座・296回実施)
受講者数	
〇生活管理指導短期宿泊事業	3人 (延べ179日)
利用者数	
〇一般高齢者介護予防普及啓発事業	428人 (12回実施)
受講者数	
〇ふれあいサロン介護予防啓発事業	847人 (42回実施)
受講者数	
〇介護予防サポーター育成事業	139人 (1回実施)
受講者数	
〇いきいき百歳体操	583人 (27団体)
登録者数	
〇筋力向上トレーニング事業自主グループ活動支援事業	94人 (4団体)
登録者数	
〇自主グループ活動育成支援研修会	81人 (2回実施)
延べ参加者数	

・介護予防サポーター育成研修会講師謝金 9,450
・百歳体操支援事業講師謝金 207,900
・シニアスクール講師謝礼 192,000
・生きがいづくりの会講師謝礼 1,770,000
・生活管理指導短期宿泊事業委託料 613,791
・ふれあいサロン介護予防啓発事業・健康運動指導士等謝金 165,100
・小地域連携用負荷調整重種ハンド購入代 100,980
・小地域ふれあいサロン支援事業委託料 236,635
・複写機使用料 75,098
・小地域ふれあいサロン活動補助金 1,775,706
・筋肉向上トレーニング自主グループ活動支援事業・看護師賃金 2,026,350
・介護予防活動推進事業補助金 10,458,692
・自主グループ活動育成支援研修会講師謝金 37,800

介護保険事業特別会計 (単位:円)															
会計	介護保険事業特別会計		目 01 包括的支援事業費												
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	健康福祉部 高齢福祉課												
事業名	02 総合相談・権利擁護事業費		所管部課												
決算額	財 源 内 訳														
4,052,327	国庫支出金	県支出金	市債												
	742,041	371,020	2,939,266												
事業の目的	総合相談窓口の充実により高齢者が安心して生活できるよう適切なサービスの総合調整と支援体制づくりの推進を図ります。														
主な成果	地域の高齢者に対し、様々な形での支援を可能とするため、①地域関係者とのネットワークの構築、②要援護高齢者等の実態把握、③総合的・専門的な相談支援、④権利擁護等の観点からの対応・支援を行いました。また、野洲北中、中主中、野洲中圏域で包括ケア会議を開催し、関係機関で対応困難ケース等について検討しました。														
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ○総合相談窓口の設置 延べ2,597件 (実人数1,284人) ○要援護高齢者等の電話・訪問等での実態把握 延べ61件 ○高齢者虐待防止連絡協議会の開催 2回 ○地域包括連絡協議会の開催 2回 ○包括ケア会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 野洲北中圏域 開催回数 3回 ・ 野洲中圏域 開催回数 3回 ○権利擁護・成年後身相談 延べ198件 ○高齢者虐待相談 <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談件数 延べ198件 ・ 対応件数 49件 														
	<table border="1"> <tr> <th>虐待の内容 (延べ件数)</th> <th>案件数</th> </tr> <tr> <td>身体的虐待</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>心理的虐待</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>経済的虐待</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>介護放棄</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32</td> </tr> </table>			虐待の内容 (延べ件数)	案件数	身体的虐待	18	心理的虐待	4	経済的虐待	6	介護放棄	4	計	32
虐待の内容 (延べ件数)	案件数														
身体的虐待	18														
心理的虐待	4														
経済的虐待	6														
介護放棄	4														
計	32														
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉士臨時職員賃金 2,353,016 ・ 高齢者虐待対応支援ネット委託料 54,000 ・ 高齢者虐待事例検証証言委託 96,520 ・ ガソリン代 281,719 ・ 公用車車検代等修繕費 136,170 ・ 通函運搬費(郵便・電話代) 545,000 ・ 公用車リース代 219,888 ・ 複写機使用料 150,134 														

介護保険事業特別会計 (単位:円)			
会計	介護保険事業特別会計		目 01 包括的支援事業費
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	健康福祉部 高齢福祉課
事業名	03 包括的・組織的ケアマネジメント支援事業費		所管部課
決算額	財 源 内 訳		
275,803	国庫支出金	県支出金	市債
	50,504	25,252	200,047
事業の目的	ケアマネジャーに対する個別指導・相談、困難事例への指導助言等を行い、医療機関を含む関係施設等地域の社会資源との連携協力体制の構築を図ることにより、高齢者が安心して生活できるような体制を整えます。		
主な成果	ケアマネジャーに対する個別指導・相談、困難事例への指導助言等を行い、医療機関を含む関係施設等地域の社会資源との連携協力体制の構築を図りました。		
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ○居宅介護支援事業所連絡協議会の開催 原則月1回 (年10回開催) ○ケアマネジャーへの個別相談対応、指導等 ○「炭海あさがおネット」に接続し、在宅医療支援システムの運用開始 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主任介護支援専門員連絡会、居宅介護支援事業所連絡会講師謝礼 80,660 ・ 介護支援専門員現任研修負担金 25,850 ・ 「炭海あさがおネット」用インターネット回線使用料 31,433 		

介護保険事業特別会計 (単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計		
予算	款03 地域支援事業費 項02 包括的支援事業・任意事業費	目01 包括的支援事業費	01 包括的支援事業費
事業名	04 介護予防ケアマネジメント事業費		健康福祉部 高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
1,057,306	193,608	96,804	766,894
事業の目的	高齢者の自立保持のため二次予防事業対象者の生活機能低下の防止・機能の現状維持を図ります。		
主な成果	生活機能評価から高齢者の実態把握を行い、介護予防事業対象者へのアセスメント(課題分析)、介護予防ケアプラン作成、評価等を行い、身体的・精神的・社会的機能の維持向上に努めました。		
事業の実績	○訪問型介護予防事業(市の配食サービス利用者で介護保険未利用者) 実人数 4人 ○二次予防事業対象者ケアプラン作成等事業 (筋力いざい教室・のびのび倶楽部・のびのび俱樂部OB会) 実人数 153人 ・ 臨時職員賃金 1,056,906 ・ 介護予防研修参加旅費 400		

介護保険事業特別会計 (単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計		
予算	款03 地域支援事業費 項02 包括的支援事業・任意事業費	目02 任意事業費	02 任意事業費
事業名	01 介護給付等費用適正化事業費		健康福祉部 高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
1,017,842	186,382	93,191	738,269
事業の目的	介護保険給付時のケアプランについてのチェック及び被保険者に対する年2回の自身の介護保険給付実績の送付を行い、介護給付の適正化を図ります。		
主な成果	新規及び区分変更時の居宅サービス(福祉用具、住宅改修、居住系サービスを除く。)並びに更新時の居宅サービスのうち訪問介護を入れる場合は、介護支援専門員からケアプランを提出願ひ、当該プランの適正等について臨時職員を雇用し、チェックを行いました。また、被保険者を利用の実績額(費用額)を知ってもらうことにより、無駄のない利用に努める意識づけを図るとともに、事業所の不正請求がないか、利用者からの情報提供を得るため、給付額の通知を年2回実施しました。		
事業の実績	賃金 臨時職員賃金 ケアプラン点検員 768,150 役務費 通信運搬費 給付通知発送分 171,701 手数料 給付通知作成手数料 77,991		

介護保険事業特別会計				(単位:円)			
予算	款 03 地域支援事業費 項 02 包括的支援事業・任意事業費	目 02 任意事業費					
事業名	02 家族介護支援事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一総財源
14,917,266	2,731,571	1,365,785					10,819,910
事業の目的	高齢者を介護している家族等のニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ります。						
主な成果	高齢者を介護している家族等の様々なニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域社会で継続的に生活できるよう支援することができました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ○はいい何高齢者家族サービス事業 <ul style="list-style-type: none"> 事業委託先 セコム㈱ 利用者数 5人 ○介護者マッサージ施術費助成事業 <ul style="list-style-type: none"> 事業委託先 滋賀県射撃マッサージ師会 野洲市会 利用者数 5人 ○高齢者おむつ助成事業 <ul style="list-style-type: none"> 利用者数 390人 ○家族介護支援事業(元氣回復事業)実施 <ul style="list-style-type: none"> ① 研修会・交流会 延べ39人(2回開催) ② リフレクシヨ講座 36人(1回開催) ○介護ニュース「りふれっしゅ」発行 <ul style="list-style-type: none"> 発行回数 4回 ○認知症キャラバン・メイト、サポーター養成事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 認知症キャラバン・メイト 62人 登録者数 62人 連絡会議 毎月第3水曜日開催 ② 認知症サポーター養成講座 484人 養成人数 484人 開催回数 15回 ○もの忘れ相談事業 <ul style="list-style-type: none"> 会場 コミセンやす、コミセンみかみ、コミセンおろ、コミセンきたの、コミセンしのはら、市民交流むけ、健康福祉センター 実施回数 17回 相談人数 22人 						

事業の実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族介護支援事業講師謝礼 12,400 ・ 認知症サポーター養成講座用教材等 60,436 ・ 高齢者おむつ助成券印刷代 129,470 ・ 家族介護支援事業用い 8,000 ・ 「りふれっしゅ」郵便代 389,371 ・ はいい何高齢者授業システム機器設置費助成 35,086 ・ 介護者マッサージ施術費助成 55,000 ・ 高齢者おむつ費用助成 14,088,000 ・ キャラバン・メイトシール印刷 29,700 	

(単位：円)

会計	介護保険事業特別会計			
予算	03 地域支援事業費	項 02 包括的支援事業・任意事業費	目 02 任意事業費	
事業名	03 任意支援事業費	所管部課	健康福祉部	高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
4,979,039	908,114	454,557		その他
				14,316
				市債
				一般財源
				3,601,052

事業の目的
高齢者が住み慣れた地域社会の中で継続して生活できるように支援し、高齢者の福祉の向上を図ります。
配食サービスを行うことにより、高齢者の生活の質の確保とともに、安否確認を行います。

主な成果
要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者に対し、配食サービス等の生活支援サービスを提供し、高齢者が住み慣れた地域社会で継続して生活できるように支援することにより、高齢者の福祉の向上に努めました。

事業の実績
○配食サービス事業（二次予防高齢者以外）
事業委託先 ニコニコキッチン近江八幡店
宅配ワックワック・スリー近江八幡 野洲店、御所店、特定非営利活動法人しみんくし滋賀 キッチンゆうゆう
利用者数 7人 27年度未登録人数
○介護相談員派遣事業
介護相談員 7人
訪問回数 延べ257回

派遣施設 (ヶ所)

小規模多機能型居宅介護	1
通所介護施設(デイサービス)	15
通所リハビリ施設	2
グループホーム	3
ショートステイ	5
介護老人福祉施設	2
地域密着型介護老人福祉施設	1
介護老人保健施設	2
計	31

○緊急通報システム運営事業委託料
事業委託先 大阪ガスセキュリティアサービス㈱
利用者数 61人 27年度未登録人数

○成年後見制度利用支援事業
成年後見制度市辱申立人数 5人
成年後見人等の報酬助成利用人数 6人

事業の実績

- 介護相談員活動報酬 756,500
- 介護相談員研修参加旅費等 58,410
- 配食サービス委託料 748,800
- 緊急通報システム運営事業委託料 782,532
- 介護相談員研修員担金 154,698
- 成年後見制度利用支援事業委託料 1,049,088
- 成年後見人等報酬助成 1,357,497

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項	目	所管部課	財源内訳
	04 基金積立金	01 介護給付費準備基金積立金		01 基金積立金		健康福祉部 高齢福祉課	国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源
			93,973,911				93,973,911
事業の目的 介護保険事業計画における保険料の算定に用いた保険給付費の推計値と実績値との間においてそれ相当の差が生じ、当該介護保険事業計画期間に確保すべき保険料の総額に過不足が発生した場合の代替財源としての調整機能を持ち、もって円滑な介護保険の運営に資するために設置している介護給付費準備基金に積み立てるものです。							
主な成果 介護保険事業計画における保険料の算定に用いた保険給付費の推計値と実績値との間においてそれ相当の差が生じ、当該介護保険事業計画期間に確保すべき保険料の総額に過不足が発生した場合の代替財源としての調整機能を持ち、もって円滑な介護保険の運営に資するために設置している介護給付費準備基金に積み立てました。							
事業の実績 積立金 ・ 介護保険給付費準備基金 93,893,000 ・ 基金利子分 80,911							

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項	目	所管部課	財源内訳
	05 諸支出金	01 第1号被保険者還付金		01 償還金及び還付加算金		健康福祉部 高齢福祉課	国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源
			109,804				109,804
事業の目的 修正申告等で発生した過年度分の介護保険料の還付を行います。							
主な成果 修正申告等で発生した過年度分の介護保険料の還付を行いました。							
事業の実績 償還金利子及び割引料 還付加算金 1号被保険者保険料還付金 109,804							

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	款05 諸支出金	項01 償還金及び還付加算金	目02 償還金				
事業名	01 国庫支出金等返還金	所管部課		健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
33,353,767							33,353,767
事業の目的 過年度分の精算に伴い国庫支出金等に返還が生じた場合に返還します。							
主な成果 過年度の介護給付費を精算し、国庫支出金等を返還しました。							
事業の実績							
過年度の負担金等を精算し、返納しました。							
過年度国庫負担金返還金				16,890,421			
・ 平成26年度介護給付費負担金返納				16,890,421			
過年度県負担金返還金				15,535,910			
・ 平成26年度介護給付費県負担金返納				15,535,910			
過年度支払基金交付金返還金				927,436			
・ 平成26年度介護給付費交付金精算金				0			
・ 平成26年度地域支援事業支援交付金精算金				927,436			
				33,353,767			

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	款05 諸支出金	項02 繰出金	目01 一般会計繰出金				
事業名	01 一般会計繰出金	所管部課		健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
24,477,606							24,477,606
事業の目的 一般会計に精算金を繰り出すためのものです。							
主な成果 過年度(平成26年度)の保険給付費、地域支援事業費、職員給与費及び事務費の精算により、市一般会計の負担分を返還しました。							
事業の実績							
一般会計繰出金(精算分)							
24,477,606							

地域医療振興資金貸付事業特別会計				(単位：円)							
会計	地域医療振興資金貸付事業特別会計	項	目	所管部課	財源内訳						
予算	款01 地域医療振興資金貸付事業費	項01 地域医療振興資金貸付事業費	目01 地域医療振興資金貸付事業費	健康福祉部 健康推進課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業名	01 一般会計繰出金								74,500,000		0
決算額	74,500,000										
事業の目的	野洲病院からの貸付資金元金収入を一般会計へ繰出します。										
主な成果	野洲病院からの貸付資金元金収入を一般会計へ繰出しました。										
事業の実績	地域医療振興資金の貸付元金収入を一般会計に繰出しました。 ・一般会計繰出金 74,500,000										

下水道事業特別会計				(単位：円)							
会計	下水道事業特別会計	項	目	所管部課	財源内訳						
予算	款01 総務費	項01 総務管理費	目01 一般管理費	環境経済部 上下水道課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業名	02 下水道一般管理運営費										0
決算額	46,451,092						46,451,092				
事業の目的	下水道事業の促進について、関係機関との連携を図り、下水道事業の効率的な運営を行います。 下水道事業特別会計にかかる消費税及び地方消費税の申告納付を行います。										
主な成果	加入する協会等関係機関との調整を図りながら、事業の効率化に努めました。 また、下水道事業の企業会計化に向けて資産調査等を実施しました。										
事業の実績	下水道事業の促進について、関係機関との連携を図り下水道事業の効率的な運営を行いました。 下水道事業特別会計にかかる消費税及び地方消費税の申告納付を行いました。 ・普通旅費 31,500 ・郵便代 15,000 ・手数料 645 ・下水道事業企業会計移行支援業務委託 7,776,000 ・琵琶湖南中部流域下水道連絡協議会会費 10,000 ・流域下水道工事電算システム維持管理負担金 251,123 ・日本下水道協会会費 166,090 ・滋賀県下水道協会会費 7,014 ・地方公営企業会計基礎実務研修 99,120 ・野洲市水処理所改造等普及補助金(2件) 20,000 ・消費税及び地方消費税 38,074,600										

下水道事業特別会計 (単位：円)						
会計	下水道事業特別会計					
予算	款 02 農業集排水事業費	項 01 農業集排水事業費	目 01 農業集排水事業費			
事業名	02 農業集排水事業一般管理費		環境経済部 上下水道課			
決算額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
53,661,850			40,043,294			13,618,556
事業の目的	農業集排水施設（4施設）の適正な維持管理を行います。 下水道事業特別会計にかかる消費税及び地方消費税の申告納付を行います。					
主な成果	適正な維持管理を行うことにより、放流水域の水質保全に努めました。 老朽している機器等の更新を行うことにより適正な運転管理に努めました。					
事業の実績	市内4箇所（須原堤・吉川・野田・安治処理場）の農業集排水施設維持管理経費を支出しました。 老朽している機器等の更新を行い、適正な運転管理を行いました。 下水道事業特別会計にかかる消費税及び地方消費税の申告納付を行いました。					
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4施設の光熱水費 11,579,554 ・ 処理施設、中継ポンプ場修繕費 5,471,128 ・ 4施設の運送料 460,080 ・ 農業集排水施設法定検査手数料 76,000 ・ 処理施設維持管理委託料 13,172,652 ・ 4施設の汚泥引扱処分費 21,924,000 ・ 4施設の除草清掃・立木管理委託 600,000 ・ 地理環境資源センター会費 20,000 ・ 滋賀県土地改良事業団体連合会湖南支部負担金 50,000 ・ 濁水減負等による還付金 65,736 ・ 消費税及び地方消費税 242,700 					

下水道事業特別会計 (単位：円)						
会計	下水道事業特別会計					
予算	款 03 公共下水道事業費	項 01 公共下水道事業費	目 01 公共下水道事業費			
事業名	01 下水道台帳作成事業費		環境経済部 上下水道課			
決算額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
5,316,300			5,288,760			27,540
事業の目的	下水道法23条の規定に基づき管渠台帳を整備します。					
主な成果	下水道法の規定に基づき、台帳未整備区域の整備を行いました。					
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道台帳作成業務委託 5,288,760 <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道台帳データ作成 0.62 km 人孔・管渠データ入力 0.62 km 汚水まぎ設置箇所データ入力 46 箇所 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務用消耗品 27,540 					

下水道事業特別会計				(単位：円)											
会計	下水道事業特別会計														
予算	款 03 公共下水道事業費	項 01 公共下水道事業費	目 01 営業管理費												
事業名	02 浄化センター負担金			環境経済部 上下水道課											
決算額	財源内訳			所管部課											
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源								
360,280,442			360,094,993	185,449			0								
事業の目的 滋賀県湖南中部浄化センターにおいて市内から排出される汚水排水の処理経費を支出します。															
主な成果 市内から排出される汚水の処理費用を負担し、放流先である琵琶湖及び河川等の公共水域の水質保全に努めました。															
事業の実績 ・ 湖南中部浄化センター負担金 360,280,442 総処理水量 7,315 千㎡ (単位：千㎡) <table border="1"> <tr> <td>一般排水</td> <td>特定排水</td> <td>不明水</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>5,006</td> <td>1,489</td> <td>820</td> <td>7,315</td> </tr> </table>								一般排水	特定排水	不明水	計	5,006	1,489	820	7,315
一般排水	特定排水	不明水	計												
5,006	1,489	820	7,315												

下水道事業特別会計				(単位：円)			
予算	款 03 公共下水道事業費	項 01 公共下水道事業費	目 01 営業管理費				
事業名	03 営業維持管理事業費			環境経済部 上下水道課			
決算額	財源内訳			所管部課			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
54,628,874			54,628,874				0
事業の目的 公共下水道（特定環境保全公共下水道を含む）における管路・マンホールポンプ等の適正な維持管理を行います。							
主な成果 管路・中継ポンプ等を適正に維持管理することにより、快適な生活環境を確保しました。 管路調査・管路補修を行うことにより不明水を抑制し、下水道事業の健全経営を図りました。							
事業の実績 <ul style="list-style-type: none"> 維持管理及び事務用消耗品 125,190 マンホールポンプ及び比置田真空ステーション光熱水費 7,434,214 マンホールポンプ等修繕料 5,233,699 マンホールポンプ及び比置田真空ステーション専用回線使用料等通信費 1,807,903 下水道賠償責任保険料 118,930 公共下水道管路調査業務委託（近江富士地区） 16,720,560 公共下水道庄送ポンプ施設及び真空下水道施設維持管理業務委託 8,748,000 下水道管理設地借上料 83,100 下水道遠隔監視システム用通信端末機器等使用料 81,324 公共下水道管渠補修工事（小比江地先） 4,766,040 下水道取付管及び管渠市設置等工事 4,567,644 補修工事材料購入費 137,820 守山地区行政区外流出負担金 4,124,545 下水道使用料還付金 679,905 							

下水道事業特別会計				(単位:円)			
会計	目	項	目	所管部課	財源	内訳	訳
予算	03	公共下水道事業費	01	公共下水道事業費	01	営業管理費	
事業名	05	水質検査事業費		環境経済部	上下水道課		
決算額							
		国庫支出金		県支出金		分担金	使用料
						負担金	手数料
							その他
							市債
							一般財源
2,586,975						2,586,975	0
事業の目的	流域下水道に排出する汚水や特定事業所からの排水について、排出基準に適合しているかの検査を実施します。						
主な成果	排出基準に適合しているかを確認し、放流水域である琵琶湖・河川等の公共水域の水質保全に努めました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 水質検査委託料 2,586,975 流域下水道投入点 16箇所 特定事業所 22事業所 飲食店・クリーニング店 21店 						

下水道事業特別会計				(単位:円)																		
会計	目	項	目	所管部課	財源	内訳	訳															
予算	03	公共下水道事業費	01	公共下水道事業費	01	営業管理費																
事業名	04	使用料徴収事務費		環境経済部	上下水道課																	
決算額																						
		国庫支出金		県支出金		分担金	使用料															
						負担金	手数料															
							その他															
							市債															
							一般財源															
14,755,000						14,755,000	0															
事業の目的	下水道使用料の徴収業務を水道事業所に委託し、収納業務を効率的に進めます。																					
主な成果	下水道使用料と水道料金を合わせて徴収することにより、効率的な徴収業務を進められました。納付相談等を行ないながら、滞納額の減少に努めました。																					
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 下水道使用料徴収事務委託 14,755,000 口座振替 73,198件 函送(納付書) 12,957件 合計 86,155件 <p>平成28年3月末現在</p>																					
徴収状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>予算額</th> <th>調定額</th> <th>収入額</th> <th>徴収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分</td> <td>1,180,918,000</td> <td>1,209,488,476</td> <td>1,209,701,036</td> <td>99.5%</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>6,684,000</td> <td>9,449,178</td> <td>3,866,709</td> <td>40.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*調定額は不納欠損額を除く。</p>							年度	予算額	調定額	収入額	徴収率	現年度分	1,180,918,000	1,209,488,476	1,209,701,036	99.5%	滞納繰越分	6,684,000	9,449,178	3,866,709	40.9%
年度	予算額	調定額	収入額	徴収率																		
現年度分	1,180,918,000	1,209,488,476	1,209,701,036	99.5%																		
滞納繰越分	6,684,000	9,449,178	3,866,709	40.9%																		

下水道事業特別会計				(単位：円)																		
会計	下水道事業特別会計																					
予算	款 03 公共下水道事業費	項 01 公共下水道事業費	目 02 営業建造費																			
事業名	02 受益者負担金徴収事業費		所管部課	環境経済部 上下水道課																		
決算額				財 源 内 訳																		
38,980	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源															
				38,980			0															
事業の目的				下水道供用開始区域の受益者負担金の徴収事務に努めます。																		
主な成果				下水道供用開始した区域の受益者負担金の賦課徴収向上に努めました。																		
事業の実績				<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担金前報額金 36,480 納付書発送動員代 2,500 																		
				賦課件数 1 件																		
徴収状況				<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>予算額</th> <th>調定額</th> <th>収入額</th> <th>徴収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分</td> <td>12,700</td> <td>290,730</td> <td>290,730</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>2,000</td> <td>38,100</td> <td>7,700</td> <td>20.2%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	予算額	調定額	収入額	徴収率	現年度分	12,700	290,730	290,730	100.0%	滞納繰越分	2,000	38,100	7,700	20.2%
年度	予算額	調定額	収入額	徴収率																		
現年度分	12,700	290,730	290,730	100.0%																		
滞納繰越分	2,000	38,100	7,700	20.2%																		

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	下水道事業特別会計						
予算	款 03 公共下水道事業費	項 01 公共下水道事業費	目 02 営業建造費				
事業名	03 琵琶湖湖南流域下水道建設事業費		所管部課	環境経済部 上下水道課			
決算額				財 源 内 訳			
39,818,645	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
				2,918,645			36,900,000
事業の目的				琵琶湖湖南中部流域下水道建設にかかる市負担金を支出します。			
主な成果				遊覧船が施工する流域下水道工事費の一部を負担することにより、放流水域である琵琶湖・河川等の公共水域の水質保全に努めました。			
事業の実績				<ul style="list-style-type: none"> 琵琶湖湖南中部流域下水道事業費負担金 39,818,645 野洲市負担率 8.52 % 			

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	01	元金	
	04 公債費	01 農業集排水事業長期借入金		環境経済部	下水道課		
				財源	内訳		
				国庫支出金	県支出金	分担金	使用料
						負担金	手数料
							その他
							市債
							一般財源
48,130,680						28,800,000	21,330,680
事業の目的 農業集排水事業で借入れを行った市債の元金を償還します。							
主な成果							
事業の実績							
・ 元金償還金 48,130,680 農業集排水事業 15,052,795 資本費平準化債 7,874,054 借入金 25,203,831							
起債残高 26年度末現在高 338,106,826 償還元金 48,130,680 差引 289,976,146 27年度借入額 26,800,000 27年度末現在高 316,776,146 平成28年3月末現在							

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	目	02	管渠築造費	
	04 公共下水道事業費	01 公共下水道事業費		環境経済部	下水道課		
				財源	内訳		
				国庫支出金	県支出金	分担金	使用料
						負担金	手数料
							その他
							市債
							一般財源
85,753,412						32,654,982	298,430
						28,800,000	0
事業の目的 下水道未整備区域の管渠築造を進め、下水道普及率の向上に努めます。							
主な成果							
事業の実績							
野洲市公共下水道事業計画変更を行うとともに、管渠実施設計業務（大磯原及び行畑）を行い下水道普及率の向上を図りました。 また、近江富士工区及び磯原駅前工区等の下水道マンホール蓋取替工事や市内の下水道マンホールポンプ場の更新工事を行い、下水道施設の長寿命化を図りました。							
<ul style="list-style-type: none"> 普通旅費 640 事務用消耗品、下水道事業用図書 75,421 公用車燃料費 110,238 補助金申請等に伴うコピー代 10,584 郵便代 1,000 行畑枝線管渠実施設計業務 4,536,000 大磯原13号枝線管渠実施設計業務 702,000 野洲市公共下水道事業計画変更設計業務 12,960,000 公用車リース代 124,200 複写機使用料 196,649 下水道マンホール蓋取替工事（近江富士第3工区） 19,697,040 下水道マンホール蓋取替工事（近江富士第4工区） 14,904,000 下水道マンホール蓋取替工事（近江富士第5工区） 4,289,760 下水道マンホール蓋取替工事（野洲・行畑工区） 8,185,320 下水道マンホール蓋取替工事（磯原駅前工区） 6,071,760 下水道マンホール蓋取替工事（磯原駅前第2工区） 2,916,000 下水道マンホール蓋取替工事（富波乙・永原工区） 2,484,000 磯原7号枝線管渠工事 3,151,440 下水道マンホールポンプ場更新工事（その2） 2,052,000 市宅15号線舗装復旧工事 1,798,200 磯原6号線舗装復旧工事 1,487,160 							

下水道事業特別会計			目 01 元金		環境経済部 上下水道課				
会計	予算	事業名	所管部課	財 源 内 訳	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
下水道事業特別会計	款 04 公債費	項 01 公債費							
		02 公共下水道事業長期借入金							
決算額									
947,550,365						605,250,365		342,300,000	0
事業の目的	公共下水道事業で借入れを行った市債の元金を償還します。								
主な成果									
事業の実績	元金償還金 947,550,365								
	公共下水道事業 234,141,738 特定環境保全公共下水道事業 238,501,428 流域下水道事業 79,519,630 資本費平準化債 162,690,560 公共特別借債分 34,778,478 借換債 197,918,531								
起債残高	平成28年3月末現在								
26年度末残高	償還元金	差引	27年度借入額	27年度末残高					
10,816,688,056	947,550,365	9,869,137,691	406,000,000	10,275,137,691					

下水道事業特別会計			目 02 利子		環境経済部 上下水道課				
会計	予算	事業名	所管部課	財 源 内 訳	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
下水道事業特別会計	款 04 公債費	項 01 公債費							
		01 農業集落排水事業長期借付利子							
決算額									
6,108,775									6,108,775
事業の目的	農業集落排水事業で借入れを行った市債の利子を償還します。								
主な成果									
事業の実績	利子償還金 6,108,775								
	農業集落排水事業 3,500,813 資本費平準化債 1,018,788 借換債 1,589,174								

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	目	項	目	所管部課			
予算	04	公債費	02	02	利子	環境経済部	上下水道課
事業名	02 公共下水道事業長期債利子						
決算額				財 源 内 訳			
218,713,839				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
事業の目的				その他			
公共下水道事業で借入れを行った市債の利子を償還します。				4,109,468			214,604,371
主な成果							
事業の実績				218,713,839			
・ 利子償還金				72,111,904			
公共下水道事業				81,695,114			
特定環境保全公共下水道事業				29,330,550			
流域下水道事業				18,401,832			
資本費平準化債				4,093,825			
公共特別措置分				13,080,614			
借換債							

墓地公園事業特別会計				(単位：円)			
会計	目	項	目	所管部課			
予算	01	墓地公園整備事業費	01	01	墓地公園管理費	環境経済部	環境課
事業名	01 墓地公園管理事業費						
決算額				財 源 内 訳			
13,964,358				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
事業の目的				その他			
さくら墓園の適正な維持管理、運営を行うことで、使用者の方が安心して利用できるようにしま				10,242,600	3,721,758		0
主な成果							
野洲市シルバードセンターに墓園内の管理及び除草業務を委託し、適正な維持管理に努めました。							
さくら墓園は、平成元年の一部供用開始であり、そのため、一部に排水不良及び地盤沈下が発生していることを受け、変状調査を実施しました。							
事業の実績				87,843			
・ 墓掃等管理用消耗品等				192,098			
・ 電気料金				78,295			
・ 水道料金				54,644			
・ 電話料金 (管理棟・マンホールポンプ回線)				208,758			
・ 郵便料金				125,690			
・ こみ投入手数料				30,921			
・ コンビニ収納等手数料				2,248,350			
・ 管理委託料				1,432,364			
・ 除草委託料				492,480			
・ 公用車リース料				73,051			
・ 下水道使用料				2,617,000			
・ 基金構立金				2,311,200			
・ 変状調査業務委託				300,000			
・ 墓所移転補償							

基幹水利施設管理事業特別会計 (単位: 円)			
会計	基幹水利施設管理事業特別会計	目	01 基幹水利施設管理事業費
予算	款 01 基幹水利施設管理事業費	項	01 基幹水利施設管理事業費
事業名	01 基幹水利施設管理事業費	所管部課	環境経済部 農林水産課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
13,879,000	5,832,000	5,567,000	2,480,000
		使用料 手数料	その他
			市債
			一般財源
事業の目的	基幹水利施設・石部頭首工を維持管理し、農業用水安定供給の確保し農業の振興に寄与します。		
主な成果	市と土地改良区と連携し、基幹水利施設・石部頭首工のもと、農業用水の安定を図りました。		
事業の実績	基幹水利施設・石部頭首工のゲートを点検委託し、また維持管理に要する経費を支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> 野洲川-3地区基幹水利施設管理業務 7,820,000 石部頭首工洪水吐ゲート点検整備業務委託 1,944,000 石部頭首工土砂吐・取水ゲート点検整備業務委託 1,242,000 基幹水利施設(石部頭首工)維持管理負担金 2,600,000 		

工業団地等整備事業特別会計 (単位: 円)			
会計	工業団地等整備事業特別会計	目	01 元金
予算	款 01 公債費	項	01 公債費
事業名	01 地域開発事業債償還元金	所管部課	環境経済部 商工観光課
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
1,634,700,000			1,512,800,000
		使用料 手数料	その他
			市債
			一般財源
事業の目的	合併前の中支庁において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」、「雇用の創出」を目的に、優良企業の誘致を図るため、乙屋工業団地等造成事業を実施した際の、地域開発事業債を償還します。		
主な成果	景気の後退で、すべての造成地を売却することが困難となり、未売却地について大型小売店舗への貸付を行っており、超額の償還元金については、その貸付収入および一般会計からの繰入金をもって返済金に充当しました。		
事業の実績	地域開発事業債償還 <ul style="list-style-type: none"> 1,634,700,000 		

工業団地等整備事業特別会計				(単位:円)					
会計	款	項	目	財源内訳					
予算	01 公債費	01 公債費	02 利子	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源
事業名	01 地域開発事業債償還利子		環境経済部 商工観光課						
決算額									
13,149,256									13,149,256
事業の目的	合併前の中庄町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」、「財政基盤の創出」を目的に、優良企業の誘致を図るため、乙種工業団地等造成事業を実施した際の、地域開発事業債を償還します。								
主な成果	景気の後退で、すべての造成地を売却することが困難となりましたが、未売却地について大型小売店舗への貸付を行っており、起債の償還基金については、その貸付収入および一般会計からの繰入金をもって返済金に充当しました。償還金利については、借換債の借り入れ時に、できるだけ低利で借り入れることに努めました。								
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 地域開発事業借換債利子 13,149,256 								

土地取得特別会計				(単位:円)					
会計	款	項	目	財源内訳					
予算	01 土木費	01 道路橋梁費	01 道路新設改良費	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源
事業名	01 国道用地取得事業費		都市建設部 道路河川課						
決算額									
483,000,000								483,000,000	0
事業の目的	国道8号野洲栄美バイパスの早期整備を進めるため、用地留置制度を活用し、道路用地の先行取得を図ります。								
主な成果	用地留置を申請に進め、年度内に用地留置制度に係る用地をすべて取得完了しました。市内のバイパス用地取得率が昨年度から大幅に向上しました。(H26年度20%→72%)								
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 対象地権者に用地取得費を支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> 土地購入費 (対象20件、面積 21,837.04㎡) 472,209,751 一般会計繰出金 (用地取得に係る事務費及び人件費) 10,790,249 								

(単位：円)

土地取得特別会計				目 02 利子			
予算	款 02 公債費	項 01 公債費	所管部課	政策調整部	財政課		
事業名	01 公共用地先行取得長期償還利子		財政	内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担保金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
	10,859,834				10,859,834		0

事業の目的
市民活動拠点施設用地として購入した駅前公共用地の購入費償還にかかる利子を支払います。

主な成果
公共用地先行取得等事業費で購入した用地の償還に合わせ、利子の支払いを計画とおり行いました。

事業の実績		10,859,834
・公共用地先行取得等事業債（駅前公共用地）償還利子		
借入額 償還期間	1,250,000千円 平成24年度～平成33年度	

(単位：円)

土地取得特別会計				目 01 元金			
予算	款 02 公債費	項 01 公債費	所管部課	政策調整部	財政課		
事業名	01 公共用地先行取得長期償還元金		財政	内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担保金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
	173,797,004				173,797,004		0

事業の目的
市民活動拠点施設用地として購入した駅前公共用地の購入費を償還します。

主な成果
公共用地先行取得等事業費で購入した用地の償還を計画とおり行いました。

事業の実績		173,797,004
・公共用地先行取得等事業債（駅前公共用地）償還元金		
借入額 償還期間	1,250,000千円 平成24年度～平成33年度	